

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年 6 月27日
【事業年度】	第78期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
【会社名】	黒田電気株式会社
【英訳名】	KURODA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 金子 孝
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区木川東 4 丁目11番 3 号 (上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は「最寄りの連絡 場所」で行っております。)
【電話番号】	06(6303) - 1300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役第一管理本部長 森 安伸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井 5 丁目17番 9 号
【電話番号】	03(5764) - 5500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役第一管理本部長 森 安伸
【縦覧に供する場所】	黒田電気株式会社 東京本社 (東京都品川区南大井 5 丁目17番 9 号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜 1 丁目 8 番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	157,336	166,066	179,044	152,771	194,960
経常利益 (百万円)	4,537	5,003	5,786	4,702	6,566
当期純利益 (百万円)	2,317	2,803	3,584	2,762	4,135
包括利益 (百万円)	-	-	2,926	2,080	6,159
純資産額 (百万円)	41,297	45,003	46,664	48,540	53,706
総資産額 (百万円)	74,524	96,550	84,557	86,125	109,655
1株当たり純資産額 (円)	1,313.98	1,401.92	1,439.98	1,477.21	1,637.22
1株当たり当期純利益 (円)	75.11	90.85	116.16	89.52	134.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	125.07
自己資本比率 (%)	54.4	44.8	52.5	52.9	46.1
自己資本利益率 (%)	5.6	6.7	8.2	6.1	8.6
株価収益率 (倍)	7.2	14.2	8.9	10.2	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,572	8,059	2,129	5,902	6,121
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,149	1,489	2,643	1,987	7,103
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5	2,592	6,667	3,558	5,644
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	15,344	19,406	12,571	12,875	18,265
従業員数 (名)	2,182	2,210	2,263	2,432	3,020
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	124,962	134,167	138,683	107,444	126,731
経常利益 (百万円)	2,212	3,473	2,970	2,286	3,775
当期純利益 (百万円)	912	2,222	1,918	1,283	1,850
資本金 (百万円)	6,545	6,545	6,545	6,545	6,545
発行済株式総数 (千株)	32,663	32,663	32,663	32,663	32,663
純資産額 (百万円)	34,063	35,979	36,810	37,180	38,376
総資産額 (百万円)	57,564	79,835	68,068	68,850	81,500
1株当たり純資産額 (円)	1,104.01	1,166.11	1,193.06	1,205.07	1,243.82
1株当たり配当額 (円)	28.00	28.00	29.00	30.00	30.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(14.00)	(14.00)	(14.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	29.58	72.03	62.19	41.61	59.97
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	55.96
自己資本比率 (%)	59.2	45.1	54.1	54.0	47.1
自己資本利益率 (%)	2.7	6.3	5.3	3.5	4.9
株価収益率 (倍)	18.3	17.9	16.6	21.9	18.6
配当性向 (%)	94.7	38.9	46.6	72.1	50.0
従業員数 (名)	440	438	408	398	357

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期までの潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 平成24年3月期の1株当たり配当額30円は、新本社ビル竣工記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和20年10月黒田善一郎が、大阪市阿倍野区においてベークライト板等電気絶縁材料の卸売を目的として、当社の前身であります黒田商事営業所(個人経営)を創業したのに始まります。その後昭和22年3月黒田商事株式会社を設立いたしました。

設立以降の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和22年3月	黒田商事株式会社を設立
昭和22年9月	東京都品川区に東京営業所を開設、関東地区での営業を開始、その後全国各地に営業拠点を開設
昭和23年6月	黒田電気株式会社に商号を変更し、電気絶縁材料、オートメーション機器、化学材料全般の販売体制を確立
昭和24年11月	鍋島石材興業株式会社を吸収合併
昭和31年3月	株式会社桂製作所を買収し、黒田工業株式会社を設立、生産部門に進出
昭和38年9月	塗料部門を分離し、黒田工業株式会社と併合して黒田化学株式会社を設立
昭和40年9月	貿易部を新設し、海外へ販路を拡大
昭和45年11月	本社を大阪市淀川区に移転
昭和52年9月	黒田化学株式会社を合併
昭和53年7月	シンガポールにZ.クロダ(シンガポール)PTE.LTD.を設立(現 連結子会社)
昭和54年9月	貿易部門を分離し、黒田貿易株式会社を設立
平成2年5月	タイにZ.クロダ(タイランド)CO.,LTD.を設立(現 連結子会社)
平成3年3月	タイにZ.クロダ エレクトリックCO.,LTD.を設立
平成5年12月	中国に黒田電気(上海)有限公司を設立
平成6年3月	決算期を9月20日から3月31日に変更
平成6年4月	黒田貿易株式会社を合併
平成7年11月	香港に黒田電気(香港)有限公司を設立(現 連結子会社)
平成8年6月	英訳名をKURODA ELECTRIC CO.,LTD.とする
平成8年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成11年8月	米国にクロダ エレクトリックU.S.A.INC.を設立(現 連結子会社)
平成11年11月	台湾に台湾黒田電器股? 有限公司を設立(現 連結子会社)
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に上場、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成12年4月	黒田テクノ株式会社を設立(現 連結子会社)
平成13年3月	中国に上海黒田貿易有限公司を設立(現 連結子会社)
平成14年5月	中国に広州黒田電子有限公司を設立(現 連結子会社)
平成15年5月	本社機構を東京都港区に移転
平成15年6月	フィリピンにクロダ エレクトリック フィリピンズ, INC.を設立(現 連結子会社)
平成15年9月	株式会社コムラテックの株式を取得し、子会社とする(現 連結子会社)
平成16年4月	大韓民国にクロダ エレクトリック コリア INC.を設立(現 連結子会社)
平成17年5月	中国に黒田電気貿易(無錫)有限公司を設立
平成17年7月	中国に黒田電気(中国)有限公司を設立(現 上海黒田管理有限公司)
平成17年8月	中国に天津黒田貿易有限公司を設立(現 連結子会社)
平成17年9月	中国に大連黒田貿易有限公司を設立
平成17年9月	中国に凱欣自動化技術(深セン)有限公司を設立(現 連結子会社)
平成18年1月	タイにクロダ シンセイ(タイランド)CO.,LTD.を設立(現 連結子会社)
平成18年6月	チェコにクロダ エレクトリック チェコ s.r.o.を設立(現 連結子会社)
平成19年10月	中国に黒田電子(深セン)有限公司を設立(現 連結子会社)
平成19年12月	チェコにコスモ クロダ エレクトリック s.r.o.を設立
平成20年3月	Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD.へZ.クロダ エレクトリックCO.,LTD.の事業活動を統合
平成20年3月	株式会社ソーワコーポレーションの株式を取得し、子会社とする
平成20年4月	ベトナムにクロダ エレクトリック (ベトナム)CO.,LTD.を設立
平成21年7月	黒田電気(中国)有限公司を管理性公司へ改組し、新会社 上海黒田管理有限公司として設立(現 連結子会社)
平成21年10月	日動電工株式会社及び株式会社天満トラストの株式を取得し、子会社とする(現 連結子会社)
平成22年2月	マレーシアにクロダ エレクトリック(マレーシア)SDN.BHD.を設立(現 連結子会社)
平成22年8月	インドにイーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD.を設立(現 連結子会社)
平成22年8月	上海黒田貿易有限公司へ黒田電気(上海)有限公司を統合
平成22年12月	クロダ エレクトリック チェコ s.r.o.へコスモ クロダ エレクトリック s.r.o.を統合
平成23年3月	香港に黒田虹日集団(香港)有限公司を設立(現 連結子会社)

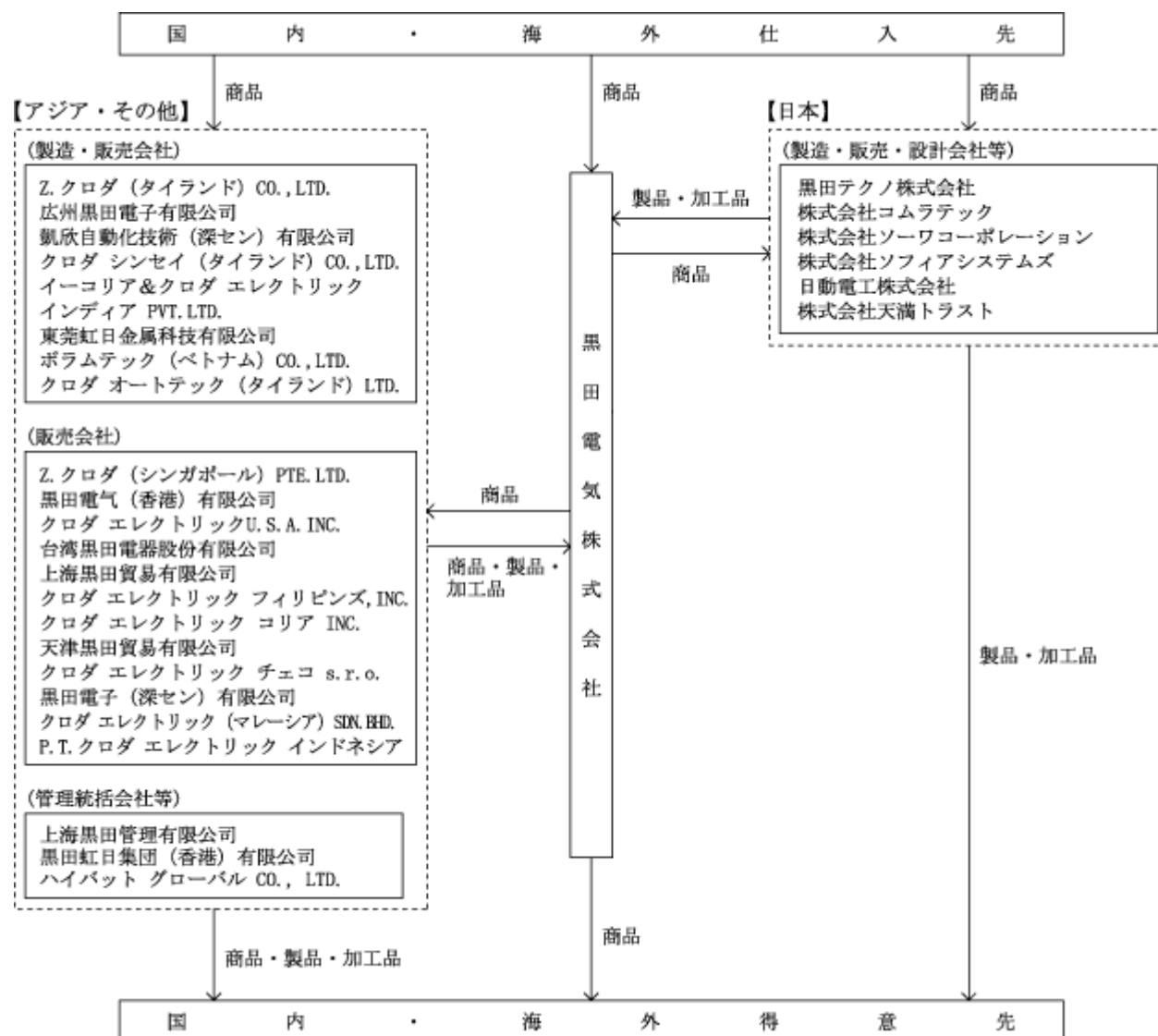
年月	概要
平成23年 5 月	本社機構を東京都品川区に移転
平成23年 5 月	ハイバット グローバル CO.,LTD.の株式を取得し、子会社とする（現 連結子会社）
平成23年 5 月	ボラムテック（ベトナム）CO.,LTD.は、上記ハイバット グローバル CO.,LTD.の子会社であり、同社の株式を取得したため子会社とする（現 連結子会社）
平成23年 6 月	東莞虹日金属科技有限公司を設立（現 連結子会社）
平成23年10月	インドネシアにP.T. クロダ エレクトリック インドネシアを設立（現 連結子会社）
平成24年 4 月	クロダ オートテック（タイランド）LTD.の株式を取得し、子会社とする（現 連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社29社、非連結子会社4社及び持分法非適用関連会社1社で構成され、電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等の加工・販売及び輸出入を主な事業としております。

なお、セグメントとの関連は次の通りであります。

区分	会社名	主な事業の内容	セグメント
当社	黒田電気株式会社	当社は、主として電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等を仕入先及び関係会社から仕入れ、国内外の顧客及び関係会社に販売しております。	日本
海外関係会社	製造・販売会社	Z. クロダ (タイランド) CO., LTD.	アジア
		広州黒田電子有限公司	
		凱欣自動化技術 (深セン) 有限公司	
		クロダ シンセイ (タイランド) CO., LTD.	
		イーコリア & クロダ エレクトリック インディア PVT. LTD.	
		東莞虹日金属科技有限公司	
		ボラムテック (ベトナム) CO., LTD.	
	販売会社	クロダ オートテック (タイランド) LTD.	アジア
		Z. クロダ (シンガポール) PTE. LTD.	
		黒田電気 (香港) 有限公司	
		台湾黒田電器股? 有限公司	
		上海黒田貿易有限公司	
		クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC.	
		クロダ エレクトリック コリア INC.	
		天津黒田貿易有限公司	
		黒田電子 (深セン) 有限公司	
		クロダ エレクトリック (マレーシア) SDN. BHD.	
		P.T. クロダ エレクトリック インドネシア	
		クロダ エレクトリック U.S.A. INC.	その他
		クロダ エレクトリック チェコ s.r.o.	
	管理統括会社等	上海黒田管理有限公司	アジア
		黒田虹日集団 (香港) 有限公司	
		ハイバット グローバル CO., LTD.	
国内関係会社	製造・販売・設計会社等	黒田テクノ株式会社	日本
		株式会社コムラテック	
		株式会社ソーワコーポレーション	
		株式会社ソフィアシステムズ	
		日動電工株式会社	
		株式会社天満トラスト	



- (注) 1. P.T. クロダ エレクトリック インドネシアは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. クロダ オートテック (タイランド) LTD. は、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
3. 前連結会計年度において連結子会社であった黒田電気貿易 (無錫) 有限公司は清算終了したため、また、大連黒田貿易有限公司は実質的に清算したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。
4. 平成25年4月1日付で株式会社ソーワコーポレーションは、株式会社ソフィアシステムズを吸収合併し、商号を株式会社 Sohwa & Sophia Technologiesとしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Z.クロダ (シンガポール) PTE. LTD.	シンガポール	600 千シンガポールドル	電気材料、一般電子部品、 半導体、その他商品の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入
Z.クロダ (タイランド) CO., LTD. (注1)	タイ アユタヤ州	250,000 千タイバーツ	電気材料、一般電子部品、 半導体、その他商品の卸売 及び製造、販売	100.0	商品の販売、商品・加工品の 購入 役員兼務2名
黒田電気(香港)有限公司 (注4)	香港	4,000 千香港ドル	電気材料、一般電子部品、 半導体、その他商品の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入 役員兼務2名
クロダ エレクトリック U.S.A. INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	1,500 千米ドル	電気材料、一般電子部品、 その他商品の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入
台湾黒田電器股? 有限公司	台湾 台北市	30,000 千台湾ドル	電気材料、一般電子部品、 半導体、その他商品の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入、 資金の貸付
黒田テクノ株式会社	横浜市港北区	200 百万円	自動機械、その他製品の製 造、販売	100.0	商品の販売、自動機械、その 他製品の購入 役員兼務4名
上海黒田貿易有限公司 (注1)	中国 上海市	13,540 千米ドル	電気材料、一般電子部品、 半導体、その他商品の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入 役員兼務2名
広州黒田電子有限公司	中国 広東省	569 千米ドル	電気・電子材料等の複合 化加工品の製造、販売	100.0 (100.0)	—
クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC.	フィリピン ラグナ州	10,542 千フィリピンペソ	電気材料、半導体、その他 商品の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入
株式会社コムラテック	大阪府東大阪市	100 百万円	液晶用特殊版材の製造、販 売	90.1	製品の購入 役員兼務3名
クロダ エレクトリック コリア INC.	大韓民国 ソウル市	750 百万ウォン	電気材料、一般電子部品、 その他商品の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入 役員兼務2名
上海黒田管理有限公司	中国 上海市	4,500 千米ドル	中国におけるグループ内 企業への管理・業務サー ビスの提供	100.0	役員兼務1名
天津黒田貿易有限公司	中国 天津市	200 千米ドル	電気材料、一般電子部品、 半導体、その他商品の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入 役員兼務1名
凱欣自動化技術(深セン) 有限公司	中国 広東省	1,000 千米ドル	自動機械、その他製品の製 造、販売	100.0 (100.0)	商品の販売、製品の購入 役員兼務2名
クロダ シンセイ (タイ ランド) CO., LTD.	タイ アユタヤ州	42,000 千タイバーツ	電気・電子部品の製造、販 売(表面処理)	90.0 (90.0)	—
クロダ エレクトリック チェコ S.R.O.	チェコ ブラハ	61,045 千チェココルナ	電気材料、一般電子部品、 その他商品の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入 役員兼務1名
黒田電子(深セン)有限公司	中国 広東省	300 千米ドル	電気材料の卸売	100.0 (100.0)	商品の販売
株式会社ソーワ コーポレーション (注8)	川崎市麻生区	497 百万円	回路設計、CADソフト開発 販売	57.3	商品の購入 役員兼務1名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社ソフィアシステムズ (注8)	川崎市麻生区	90 百万円	電子機器の開発、製造、販 売、修理	57.3 (57.3)	商品の販売、商品の購入
日動電工株式会社	大阪市北区	190 百万円	電設資材、電力資材等の製 造、販売	69.2 (58.3)	商品の販売 役員兼務 1 名
株式会社天満トラスト	大阪市淀川区	15 百万円	有価証券の保有管理	100.0	—
クロダ エレクトリック (マ レーシア) SDN. BHD.	マレーシア スランゴール州	1,000 千米ドル	電気材料、一般電子部品、 半導体、その他商品の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入 役員兼務 1 名
イーコリア&クロダ エレ クトリック インディア PVT. LTD. (注1)	インド マハラシュトラ州	1,205 百万ルピー	樹脂成形品の製造、販売、 アッセンブリー、部品・材 料の販売	60.0	商品の販売 資金の貸付 役員兼務 1 名
黒田虹日集団(香港) 有限公司	香港	100 千香港ドル	有価証券の保有管理等	55.0 (55.0)	役員兼務 2 名
東莞虹日金属科技有限公司	中国 広東省	8,000 千米ドル	金型及び金属プレス部品 の製造、販売	55.0 (55.0)	役員兼務 2 名
ハイバット グローバル CO.,LTD.	大韓民国 ソウル市	50 百万ウォン	有価証券の保有管理	51.0	役員兼務 2 名
ボラムテック (ベトナム) CO.,LTD.	ベトナム ドンナイ省	4,000 千米ドル	アルミダイカスト製品の 製造、販売、アッセンブ リー、部品・材料の販売	51.0 (51.0)	資金の貸付 役員兼務 2 名
P.T.クロダ エレクトリック インドネシア (注5)	インドネシア ブカシ市	500 千米ドル	電気材料、一般電子部品、 その他商品の卸売	70.0 (70.0)	商品の販売、商品の購入
クロダ オートテック (タイランド) LTD. (注6)	タイ アユタヤ州	176,000 千タイバーツ	大型樹脂成形金型の製造 販売	100.0	役員兼務 2 名

- (注) 1 Z.クロダ(タイランド) CO.,LTD.、上海黒田貿易有限公司及びイーコリア&クロダ エレクトリック
インディア PVT.LTD.は、特定子会社であります。
- 2 上記子会社等は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
- 3 議決権の所有割合の()内は間接所有の割合であり、内数であります。
- 4 黒田電気(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占
める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----|-----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 38,071百万円 |
| 経常利益 | | 864百万円 |
| 当期純利益 | | 718百万円 |
| 純資産額 | | 4,152百万円 |
| 総資産額 | | 14,938百万円 |
- 5 P.T. クロダ エレクトリック インドネシアは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に
含めております。
- 6 クロダ オートテック(タイランド) LTD. は、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、当連
結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 7 前連結会計年度において連結子会社であった黒田電気貿易(無錫)有限公司は清算終了したため、また、
大連黒田貿易有限公司は実質的に清算したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。
- 8 平成25年4月1日付で株式会社ソーワコーポレーションは、株式会社ソフィアシステムズを吸収合併し、
商号を株式会社 Sohwa & Sophia Technologiesとしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
日本	810
アジア	2,193
その他	17
合計	3,020

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員数は、従業員数の10/100未満のため記載を省略しております。
3 当連結会計年度において、「アジア」セグメントにおける従業員数が前連結会計年度の末日と比して667名増加しております。主な要因は、ボラムテック（ベトナム）CO.,LTD.、東莞虹日金属科技有限公司、Z. クロダ（タイランド）CO.,LTD.、イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD.での人員増加及びクロダ オートテック（タイランド）LTD.を連結範囲に含めたことによる増加があったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
日本	357	39.2	13.2	6,433

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 臨時従業員の当事業年度における平均雇用人員数は、従業員数の10/100未満のため記載を省略しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要や経済・金融政策の期待感による円高是正を背景に緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、世界経済の不確実性が高いことから、海外景気の下振れリスクを含んでおり、依然不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、自動車関連分野で期の後半にエコカー補助金の終了による反動減や新興国市場の一時的な販売の減少があったものの、スマートフォンやタブレットPCを中心とした情報通信関連分野及び中・小型液晶関連分野が好調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「飛躍に向けたV字回復を図る」をスローガンに掲げ、国内海外の連携によるグループ経営の強化と海外事業の拡大、戦略的な投資による新規事業の拡大、構造改革の継続的な推進により収益追求型の企業体質構築に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,949億60百万円（前期比27.6%増）、営業利益は64億45百万円（前期比40.1%増）、経常利益は65億66百万円（前期比39.6%増）、当期純利益は41億35百万円（前期比49.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本においては、スマートフォンやタブレットPCを中心とした情報通信関連分野、中・小型液晶関連分野及び一部の大型液晶関連分野が好調に推移したため、売上高は1,245億67百万円（前期比20.7%増）、営業利益は46億63百万円（前期比45.1%増）となりました。

アジアにおいては、スマートフォン、タブレットPCを中心とする情報通信関連部材の販売が引き続き好調に推移したため、売上高は683億91百万円（前期比45.6%増）、営業利益は14億66百万円（前期比28.4%増）となりました。

その他のセグメント（北米及び欧州）においては、売上高は20億円（前期比23.5%減）、営業利益は76百万円（前期比17.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、182億65百万円と前連結会計年度と比べ53億89百万円の増加（41.9%）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、61億21百万円の資金の増加（前連結会計年度は59億2百万円増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益62億72百万円に対して、主にたな卸資産の増加額50億12百万円、売上債権の増加額47億86百万円、法人税等の支払額13億48百万円等の減少要因があったものの、仕入債務の増加額88億46百万円、減価償却費14億63百万円、保険金の受取額14億31百万円等の増加要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、71億3百万円の資金の減少（前連結会計年度は19億87百万円減少）となりました。これは、定期預金の預入による支出28億75百万円、有形固定資産の取得による支出28億16百万円、無形固定資産の取得による支出12億72百万円等の減少要因があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、56億44百万円の資金の増加（前連結会計年度は35億58百万円減少）となりました。これは、配当金の支払額9億74百万円、リース債務の返済による支出3億38百万円等の減少要因があったものの、社債の発行による収入70億円等の増加要因があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	13,274	100.7
アジア	8,509	170.5
その他	-	-
合計	21,784	119.9

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	12,981	101.2	621	67.4
アジア	9,116	171.1	1,754	169.7
その他	-	-	-	-
合計	22,098	121.8	2,376	121.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	124,567	120.7
アジア	68,391	145.6
その他	2,000	76.5
合計	194,960	127.6

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
シャープ(株)	19,037	12.46	34,248	17.57
(株)デンソー	18,468	12.09	19,790	10.15

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは「継続的成長企業へチャレンジ」を次期スローガンに掲げ、全社員チャレンジ精神を持ち成果主義に徹することで更なる成長を目指してまいります。

これらを踏まえ、当社グループは次の6項目を今後対処すべき重要課題と位置付け企業活動を展開し、成長性と収益性の向上を追求してまいります。

投資路線の加速、成長路線の構築による事業領域・収益源の拡大

重点事業への集中

海外事業戦略の強化

グローバル規模への対応人事

継続的な構造改革による収益追求の企業体質の構築

C S R / 環境への積極的取組み（教育支援活動、環境貢献活動、地域・家庭貢献活動）

4 【事業等のリスク】

以下の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの海外戦略について

当社グループは、当社と連結子会社29社、非連結子会社4社及び持分法非適用関連会社1社で構成され、電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等の加工・販売及び輸出入を主な事業とし、各社の所在地国及び周辺の企業及びその関連企業を中心に営業活動を行っております。

当社は、顧客企業の海外への生産拠点移転の動向に対応するため、昭和53年7月のZ.クロダ（シンガポール）PTE. LTD. の設立以降、アジア・欧州及び北米地域に海外子会社の設立等を進めてまいりました。特に、シンガポール、タイ、中国、台湾等のアジア地域の海外子会社において、ハードディスクドライブ向けの部材や樹脂フィルム、機器・装置等の生産・販売体制を強化するため、人材の補強・拠点の新設等を行ってまいりました。

平成25年3月期におけるアジア地域の売上高は683億91百万円、営業利益は14億66百万円、資産は359億88百万円となっております。

当社グループは今後もグローバル化を推進し、収益拡大の為、積極的な投資、不採算部門の再構築をはかり海外での生産・販売体制を強化してまいります。進出先における政府の規制、経済情勢、為替、雇用情勢等の変化により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動による影響について

平成24年3月期及び平成25年3月期における当社の輸出比率はそれぞれ38.3%、29.6%であります。生産拠点の海外移転が加速することが見込まれるため、当社の業績は従来よりも為替変動の影響を受けやすくなる可能性があります。また、平成24年3月期及び平成25年3月期における連結海外売上高比率はそれぞれ42.5%、34.3%であります。今後は連結海外売上高比率が上昇し、連結業績が為替変動の影響を受けやすくなる可能性があります。

(3) 自然災害等による影響について

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、大規模な自然災害や予期せぬ事故等が発生し、サプライチェーンの混乱や業務の停止が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

主な販売等の契約は、次のとおりであります。

仕入先	取扱商品	契約の種類	契約期間
シャープ(株)	電子部品	売買契約	昭和50年8月1日から1カ年間。 ただし、期間満了の1カ月前までに解約の意思表示がない限り、1年間の自動更新。
住友スリーエム(株)	コネクタ、工業用・電気用テープ、接着剤、静電気対策品、フレキシブル永久磁石及びそれらの関連商品	特約店基本契約	昭和57年9月1日から1カ年間。 ただし、期間満了の1カ月前までに解約の意思表示がない限り、1年間の自動更新。
住友ベークライト(株)	フェノール樹脂積層板、成形材料、プリント回路積層板	販売店契約	昭和39年4月1日から1カ年間。 ただし、期間満了時に解約の意思表示がなされない限り自動更新。
住友電気工業(株)	電子ワイヤーを中心としたチューブ・電線類及びその付属品	特約販売契約	平成8年3月19日から1カ年間。 ただし、期間満了の3カ月前までに解約の意思表示がない限り、1年間の自動更新。
D I C(株)	成形樹脂	売買取引基本契約	平成8年3月1日から常時1カ月前の事前通知で解約されるまで。
(株)リテルヒューズ	エレクトロニクス市場用ヒューズ他	代理店契約	平成12年6月20日から1カ年間。 ただし、期間満了の30日前までに解約の意思表示がない限り、1年間の自動更新。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は875億22百万円と前連結会計年度末に比べ196億27百万円（前期比28.9%）増加いたしました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金（128億75百万円から211億40百万円へ82億65百万円増）、受取手形及び売掛金（412億52百万円から473億89百万円へ61億36百万円増）、商品及び製品（108億28百万円から163億36百万円へ55億8百万円増）の増加があったためであります。

現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加の主な要因は、売上高の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は221億32百万円と前連結会計年度末に比べ39億1百万円（前期比21.4%）増加いたしました。

固定資産増加の主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）（13億72百万円から34億98百万円へ21億26百万円増）、無形固定資産（23億1百万円から32億46百万円へ9億44百万円増）の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は467億73百万円と前連結会計年度末に比べ107億65百万円(前期比29.9%)増加いたしました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金(316億73百万円から418億9百万円へ101億35百万円増)の増加があったためであります。

支払手形及び買掛金増加の主な要因は、売上高の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は91億75百万円と前連結会計年度末に比べ75億98百万円(前期比481.6%)増加いたしました。

固定負債増加の主な要因は、新株予約権付社債70億円の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は537億6百万円と前連結会計年度末に比べ51億65百万円(前期比10.6%)増加いたしました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金(370億96百万円から401億4百万円へ30億8百万円増)によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は1,949億60百万円、売上総利益は211億11百万円、販売費及び一般管理費は146億66百万円、営業利益は64億45百万円となりました。営業外損益は1億20百万円の収益計上となりました。

その結果、経常利益は65億66百万円となり、売上高経常利益率は3.4%となりました。

また、特別利益は7億2百万円、特別損失は9億95百万円となり、税金等調整前当期純利益は62億72百万円となりました。特別利益の主なものは、受取保険金6億14百万円、特別損失の主なものは減損損失3億56百万円、投資有価証券評価損2億94百万円であります。法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は41億35百万円となりました。

なお、売上高の概況につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、182億65百万円と前連結会計年度と比べ53億89百万円の増加(41.9%)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、61億21百万円の資金の増加(前連結会計年度は59億2百万円増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益62億72百万円に対して、主にたな卸資産の増加額50億12百万円、売上債権の増加額47億86百万円、法人税等の支払額13億48百万円等の減少要因があったものの、仕入債務の増加額88億46百万円、減価償却費14億63百万円、保険金の受取額14億31百万円等の増加要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、71億3百万円の資金の減少(前連結会計年度は19億87百万円減少)となりました。これは、定期預金の預入による支出28億75百万円、有形固定資産の取得による支出28億16百万円、無形固定資産の取得による支出12億72百万円等の減少要因があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、56億44百万円の資金の増加(前連結会計年度は35億58百万円減少)となりました。これは、配当金の支払額9億74百万円、リース債務の返済による支出3億38百万円等の減少要因があったものの、社債の発行による収入70億円等の増加要因があったためであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、基幹システム導入等の無形固定資産及び関係会社の機械装置等の取得を中心に50億2百万円の設備投資を実施いたしました。

(1) 日本

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社の基幹システム等の無形固定資産等に総額17億円の投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) アジア

当連結会計年度の主な設備投資は、タイの工場設備改修等に総額33億1百万円の投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

重要な設備の投資、除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	日本	統括業務施設	508	6	486 (1,665)	8	2,362	3,372	54
東京 (東京都品川区) 他21拠点 (注)2、3、4	日本	販売設備	1,007	39	986 (10,699)	272	184	2,490	303

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は61百万円であります。
- 3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。
- 評価方法等につきましては、連結貸借対照表及び貸借対照表関係の注記事項に記載しております。
- 4 上記のほか、主要なリース設備は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
日本	事務処理用電算機システム	39
日本	車輛	48

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
黒田テクノ(株) (横浜市港北区)	日本	電子部品 製造設備	281	26	431 (3,279)	-	17	756	35
(株)コムラテック (大阪府東大阪市)	日本	電気材料 製造設備	831	38	502 (5,224)	-	115	1,487	92
(株)ソーワ コーポレーション (川崎市麻生区)	日本	回路設計 設備	106	-	168 (3,155)	4	41	321	119
(株)ソフィアシステムズ (川崎市麻生区)	日本	電子機器 開発設備	163	-	446 (4,377)	-	10	620	67
日動電工(株) (大阪市北区)	日本	電設資材等 製造設備	370	87	1,009 (11,363)	9	41	1,518	140

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
黒田テクノ(株)	日本	電子部品 製造設備	4
(株)コムラテック	日本	電気材料 製造設備	25
(株)ソーワコーポレーション	日本	回路設計 設備	21
(株)ソフィアシステムズ	日本	電子機器 開発設備	3
日動電工(株)	日本	電設資材等 製造設備	30

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Z.クロダ (タイランド)CO.,LTD. (タイ アユタヤ州)	アジア	加工設備	824	385	64 (15,716)	0	207	1,481	448
クロダ シンセイ (タイランド)CO.,LTD. (タイ アユタヤ州)	アジア	加工設備	152	187	49 (9,600)	-	2	392	122
クロダ オートテック (タイランド)LTD. (タイ アユタヤ州)	アジア	加工設備	134	645	183 (28,168)	-	8	973	92
イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD. (インド マハラシュトラ州) (注)2	アジア	樹脂成形品 生産設備	607	1,009	- [40,000]	-	226	1,843	122
ボラムテック (ベトナム)CO.,LTD. (ベトナム ドンナイ省) (注)3	アジア	加工設備	41	280	- 18,927	105	19	446	682
東莞虹日金属科技有限公司 (中国 広東省)	アジア	生産設備	135	759	- (-)	-	186	1,081	390

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 土地使用权を購入し、無形固定資産に計上しております。土地の面積については〔 〕で外書しております。
- 3 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は12百万円であります。なお、賃借している土地の面積については 〃 で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

記載すべき重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の改修等

記載すべき重要な設備の改修等はありません。

(3) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な設備の除却等はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年 6 月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,663,240	32,663,240	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であっ て、単元株式数は100株であり ます。
計	32,663,240	32,663,240	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、つぎのとおりであります。

平成29年12月 1 日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成24年12月 3 日発行）		
	事業年度末現在 (平成25年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	1,400	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1,2	6,781,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	新株予約権 1 個あたり5,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年12月17日 至 平成29年11月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 3	発行価格 1,032 資本組入額 516	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はで きない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は会社法第 254条第 2 項本文及び第 3 項本文の 定めにより本新株予約権または本 社債の一方のみを譲渡することは できない。	同左
代用払込みに関する事項	(注) 4	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	7,000	同左

(注) 1 本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額合計額を転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる 1 株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。なお、本新株予約権行使の結果単元未満株式が発生する場合には、当社は会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

- 2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後} = \frac{\text{既発行} + \text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{調整前} \times \text{株式数} \times \text{時価}}$$

転換価額 転換価額 既発行株式数 + 発行又は処分株式数

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の場合にも適宜調整される。

- 3 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。
- 4 本新株予約権付社債の各社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額を払込とする請求があったものとみなす。
- 5 当社は、当社が消滅会社となる合併、吸収分割、新設合併、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合には、本社債の繰上償還を行う場合を除き、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、下記の条件に基づく継承会社等の株式を目的とする新株予約権（以下「継承会社等の新株予約権」という。）を交付するものとする。
- 1) 交付される継承会社等の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
 - 2) 継承会社等の新株予約権の目的である株式の種類
継承会社等の普通株式とする。
 - 3) 継承会社等の新株予約権の目的である株式の数
継承会社等の新株予約権の行使により交付される継承会社等の普通株式の数は、組織再編等の条件を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定する。なお、転換価額は上記（注）2と同様の調整に服する。
 - 4) 継承会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
継承会社等の新株予約権の行使に際しては、継承された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、継承された本社債の額面金額と同等とする。
 - 5) 継承会社等の新株予約権を行使することができる期間
組織再編行為の効力発生日から本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - 6) 継承会社等の新株予約権の行使の条件
継承会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- 6 本新株予約権付社債は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。
- 7 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質
- 1) 株価の下落により、本新株予約権の行使により交付される当社普通株式の数が増加する場合がある。
 - 2) 転換価額の修正基準は、平成26年11月19日(当日を含む。)までの15日連続取引日の終値の平均値（ただし、1円未満の端数は切り上げる。）であり、修正頻度は1回である。
 - 3) 修正による転換価額の下限は、修正前の転換価額の80%の1円未満の端数を切り上げた金額である。
なお、当該転換価額の下限が定められているため、本新株予約権の行使により交付される当社普通株式の数の上限は定められていない。また、資金調達額が本新株予約権付社債の発行価額により決定するため、資金調達額の下限は定められていない。
 - 4) 下記 乃至 記載の通り、130%コールオプション条項、税制変更又はクリーンアップ条項による場合、当社は繰上償還することができ、組織再編等、上場廃止等又はスクイズアウトによる場合、当社は繰上償還を行う。
130%コールオプション条項による繰上償還
当社は、終値が、30連続取引日(以下に定義する。)にわたり当該各取引日に適用のある上記2記載の転換価額の130%以上であった場合、本新株予約権付社債の所持人に対して、当該30連続取引日の最終日から30日以内かつ償還日に先立つ30日以上60日以内の事前の通知を行ったうえで、平成27年12月3日以降、残存本社債の全部(一部は不可)を本社債の額面金額の100%で繰上償還することができる。
但し、当社が組織再編等、上場廃止等又はスクイズアウトに基づき繰上償還の通知を行う義務が発生した場合には、以後本 に従った繰上償還の通知を行うことはできない。
なお、「取引日」とは、東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

税制変更による繰上償還

当社は、日本国の税制の変更等により、本社債に関する支払に関し追加額の支払義務が発生したこと又は発生することをDaiwa Capital Markets Europe に了解させた場合には、本新株予約権付社債の所持人に対して償還日に先立つ30日以上60日以内の事前の通知を行なったうえで、残存本社債の全部(一部は不可)をその額面金額の100%で繰上償還することができる。

但し、当社が組織再編等、上場廃止等又はスクイズアウトに基づき繰上償還の通知を行う義務が発生した場合には、以後本 に従った繰上償還の通知を行なうことはできない。

追加額の支払：本社債に関する支払につき現在または将来の日本国又はその他の日本の課税当局により課される公租公課を源泉徴収又は控除することが法律上必要となった場合には、当社は、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合を除き、本新株予約権付社債の所持人に対し、当該源泉徴収又は控除後の支払額が当該源泉徴収又は控除がなければ支払われたであろう額に等しくなるように必要な追加額を支払う。

クリーンアップ条項による繰上償還

本項の繰上償還の通知を行う前のいずれかの時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面金額合計額の10%を下回った場合、当社は、本新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以内の事前の通知を行なったうえで、残存する本社債の全部(一部は不可)を本社債の額面金額の100%で繰上償還することができる。

但し、当社が組織再編等、上場廃止等又はスクイズアウトに基づき繰上償還の通知を行う義務が発生した場合には、以後本 に従った繰上償還の通知を行うことはできない。

- 5) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項についての取得者と当社との間の取決めの内容
該当事項なし。
- 6) 当社の株券の売買に関する事項についての取得者と当社との間の取決めの内容
該当事項なし。
- 7) 当社の株券の貸借に関する事項についての取得者と当社の特別利害関係者との間の取決めの内容
該当事項なし。
- 8) その他投資者の保護を図るため必要な事項
該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成25年1月1日から 平成25年3月31日まで)	第78期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	—	—
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	—	—
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	—	—
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	—	—
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	—	—

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	173	32,663	136	6,545	136	6,767

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数(人)	-	31	36	66	158	3	6,930	7,224	-
所有株式数 (単元)	-	66,155	4,790	25,339	129,971	3	100,072	326,330	30,240
所有株式数 の割合(%)	-	20.27	1.47	7.76	39.83	0.00	30.67	100.00	-

(注) 1 自己株式1,809,836株は「個人その他」に18,098単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,358	10.28
メロン バンク トリーティー クライアンツ オムニバス (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目 16-13)	1,834	5.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,799	5.51
ケイデイトイシー ダッチ トリーティー アカ ウント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	S P U I S T R A A T 172, 1012 V T A M S T E R D A M, T H E N E T H E R L A N D S (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	1,689	5.17
シー エム ビー エル, エス エー リ. ミュー チャル ファンド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目 16-13)	802	2.45
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目 16-13)	606	1.85
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	600	1.83
バンク ドルクセンブルグ クライアントアカ ウント 470004 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	14 BOULEVARD ROYAL L-2449LUXEMBOURG, LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町1丁目2 -3)	515	1.57
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人 バークレイズ証券株式会社)	5 THE NORTH COLONNADE CANARY WHARF LONDON E14 4BB UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6丁目10番1 号)	496	1.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1- 2	437	1.33
計		12,139	37.16

(注) 1 上記大株主以外に、当社が1,809,836株(持株比率 5.54%)を自己株式として保有しております。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,310千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,715千株

3 デルタ ロイド アセット マネジメント エヌ ベーから、平成25年2月27日付けで、大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成25年2月21日現在で、以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当事業年度における実質株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合(%)
デルタ ロイド アセット マネジメント エヌ ベー	オランダ王国アムステルダム、1096BC、ア ムステルプレイン6	1,982	6.07

4 トゥイーディー・ブラウン・カンパニー・エルエルシーから、平成25年3月22日付けで、大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成25年3月15日現在で、以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当事業年度における実質株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合(%)
トゥイーディー・ブラウン ・カンパニー・エルエル シー	アメリカ合衆国06902コネチカット州スタ ンフォード ワンステーション プレイス	1,749	5.36

- 5 シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社から、平成25年3月22日付けで、大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成25年3月14日現在で、以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当事業年度における実質株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合(%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,814	5.55
シュロージャー・インベストメント・マネージメント(ホンコン)リミテッド	香港クイーンズウェイ88、ツー・パシフィック・プレイス33階	75	0.23
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	1,461	4.47
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	602	1.84
合計		3,953	12.10

- 6 野村證券株式会社から、平成25年3月22日付けで、大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成25年3月15日現在で、以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当事業年度における実質株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	64	0.20
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane EC4R 3AB, United Kingdom	806	2.44
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc	2 World Financial Center, Building B New York, NY	0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	391	1.20
合計		1,261	3.81

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,809,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,823,200	308,232	同上
単元未満株式	普通株式 30,240	-	同上
発行済株式総数	32,663,240	-	-
総株主の議決権	-	308,232	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒田電気株式会社	大阪市淀川区木川東 4丁目11番3号	1,809,800	-	1,809,800	5.54
計		1,809,800	-	1,809,800	5.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	353	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,809,836	-	1,809,836	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は定款において、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定めており、また併せて中間配当及び期末配当の年2回の配当ができる旨を定めております。

当社の配当政策は、株主にとっての収益性、将来の事業拡大、会社の財務体質の強化を総合的に考慮した上で、長期的視野に立った安定的な成果配分を継続することを基本方針としております。

以上の方針に基づき、平成25年3月期は、平成24年12月10日に中間配当1株当たり15円、平成25年5月10日開催の取締役会決議による期末配当15円と合わせ、年間1株当たり30円の配当を実施いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化等経営基盤の一層の充実に活用するとともに、今後の事業展開に備えることとし、事業の拡大に努めてまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日	462	15
平成25年5月10日	462	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,655	1,436	1,511	1,045	1,150
最低(円)	507	544	786	763	772

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	941	969	1,070	1,119	1,150	1,145
最低(円)	890	858	882	992	1,015	1,042

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	指名委員会 委員長 報酬委員会 委員長	金子 孝	昭和22年6月7日生	昭和45年3月 当社入社 平成11年4月 東部事業所副事業所長兼第二営業部長 平成11年6月 取締役 平成12年10月 取締役経営企画本部長 平成13年4月 常務取締役経営企画本部長 兼海外グループ会社統轄 平成14年6月 常務取締役執行役員経営企画本部長兼 海外グループ会社統轄 平成14年7月 取締役常務執行役員経営企画本部長兼 海外グループ会社統轄 平成15年4月 取締役常務執行役員 平成15年4月 黒田テクノ(株)代表取締役社長 平成16年4月 当社取締役常務執行役員管理本部 法務・知的財産／総務部担当 平成17年10月 取締役常務執行役員管理本部長 平成18年4月 取締役専務執行役員管理本部長 平成18年6月 取締役兼代表執行役副社長管理本部長 平成19年4月 取締役兼代表執行役副社長 平成19年6月 取締役兼代表執行役社長(現任)	(注)2	26
取締役		黒田 信行	昭和25年1月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 神奈川事業所営業部部长 平成15年4月 執行役員管理本部総務担当 平成18年4月 執行役員物流本部長 平成18年6月 取締役兼執行役物流本部長 兼管理本部副本部長 平成19年4月 取締役兼執行役管理本部長 平成19年6月 取締役兼執行役常務管理本部長 平成21年4月 取締役兼執行役常務管理統括 平成21年6月 取締役兼執行役専務管理統括(現任)	(注)2	17
取締役	監査委員会 委員長	常山 邦雄	昭和22年11月5日生	昭和48年10月 辻監査法人(後のみずほ監査法人)入所 昭和55年9月 武蔵監査法人 (現:新日本有限責任監査法人)入所 昭和57年3月 常山公認会計士事務所開業 常山公認会計士事務所所長就任(現任) 昭和63年4月 常山邦雄税理士事務所開業 常山邦雄税理士事務所所長就任 平成17年10月 トップリート投資法人監督役員就任 (現任) 平成24年3月 税理士法人常山総合会計事務所設立 社員就任(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注) 1、2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	岡 田 重 俊	昭和25年 4 月16日生	昭和50年 4 月	本田技研工業株式会社入社	(注) 1, 2	-
				平成 7 年10月	Honda of the UK Manufacturing Ltd. 品質管理部部長		
				平成11年 6 月	本田技研工業株式会社 部品事業本部品質保証室室長		
				平成14年 3 月	本田技研工業株式会社退職		
				平成14年 4 月	日信工業株式会社入社		
				平成14年 6 月	同社取締役		
				平成16年 6 月	同社取締役常務執行役員品質担当		
				平成18年 4 月	同社取締役常務執行役員生産本部長兼東 アジア地域本部長		
				平成18年 6 月	同社取締役専務執行役員		
				平成19年 4 月	同社取締役専務執行役員経営管理本部長 兼米欧州地域本部長		
				平成21年 6 月	同社取締役退任・同社顧問就任		
				平成22年 4 月	日信工業株式会社退職		
				平成25年 6 月	当社取締役（現任）		
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	牛 嶋 將 二	昭和28年 5 月 4 日生	昭和61年 4 月	第一東京弁護士会登録	(注) 1, 2	-
				昭和61年 4 月	ブラウン・守谷・帆足・窪田法律事務所 （現：ブラウン・守谷・窪田・福田法律 事務所）入所		
				平成 9 年 1 月	ブレイクモア法律事務所参加 パートナー弁護士就任		
				平成14年10月	アシャースト東京法律事務所（現：ア シャースト法律事務所・外国法共同事 業）参加 パートナー弁護士就任		
				平成22年 1 月	シティユーワ法律事務所参加 パートナー弁護士就任（現任）		
				平成25年 6 月	当社取締役（現任）		
計							43

- （注）1 取締役 常山邦雄、岡田重俊及び牛嶋將二は、会社法第2条第15号に定める資格要件を満たす社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当社の委員会体制については、次のとおりであります。

指名委員会	委員長 委員	金 子 孝 常 山 邦 雄	岡 田 重 俊	牛 嶋 將 二
監査委員会	委員長 委員	常 山 邦 雄 岡 田 重 俊	牛 嶋 將 二	
報酬委員会	委員長 委員	金 子 孝 常 山 邦 雄	岡 田 重 俊	牛 嶋 將 二

4 法令に定める社外取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠社外取締役1名を選任しております。補欠社外取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
斎藤 輝夫	昭和34年4月21日生	昭和58年4月 大日本印刷株式会社入社 平成4年4月 東京弁護士会登録 平成4年4月 松尾総合法律事務所入所 平成12年10月 クデール・ブラザーズ法律事務所入所 平成13年10月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成14年11月 京総合法律事務所、ドーシィ&ウィットニー 特定共同事業事務所入所 平成16年11月 シティユーワ法律事務所 パートナー弁護士就任 平成19年6月 GEインターナショナル・インク入社 シニアカウンセル 平成21年1月 株式会社新生銀行入社 法務部部長 平成24年6月 同社退職 平成25年4月 明治大学法科大学院特任教授就任(現任)	(注)	-

(注) 補欠社外取締役の任期は、就任した時から退任した社外取締役の任期満了の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長		金 子 孝	(1)取締役の状況参照	同左		(注)	26
執行役専務	管理統括	黒 田 信 行	(1)取締役の状況参照	同左		(注)	17
執行役専務	国内統括 兼東日本 営業本部長	村 上 正 三	昭和29年 9 月 9 日生	昭和52年 4 月 平成16年 9 月 平成16年11月 平成17年 4 月 平成18年 4 月 平成18年 6 月 平成19年 2 月 平成19年 4 月 平成19年 6 月 平成21年 4 月 平成21年 6 月 平成23年 4 月 平成24年 4 月	当社入社 営業本部第一ビジネスユニット長 黒田電気(香港)有限公司董事長 執行役員営業本部副本部長 執行役員国内営業本部BU統括部長 執行役第四営業本部長 大連黒田貿易有限公司董事長 黒田電気(上海)有限公司(現：上海 黒田貿易有限公司青浦分公司)董事長 (現任) 執行役常務第四営業本部長 執行役常務営業統括 執行役専務営業統括 執行役専務営業統括兼東日本営業 本部長 執行役専務国内統括兼東日本営業 本部長（現任）	(注)	17
執行役常務	海外統括 兼グローバル戦略 室長兼 第三海外 本部長	細 川 浩 一	昭和32年 5 月 5 日生	昭和56年 4 月 平成16年10月 平成17年 4 月 平成17年 4 月 平成18年10月 平成19年 2 月 平成19年 6 月 平成20年 4 月 平成20年 6 月 平成21年10月 平成22年 4 月 平成22年 8 月 平成23年 4 月 平成24年 4 月 平成24年12月 平成24年12月	当社入社 第六ビジネスユニット長 戦略製品本部カンパニー長 海外営業本部第二海外統括部長 第五営業本部副本部長 広州黒田電子有限公司董事長 執行役第五営業本部副本部長 黒田電気(香港)有限公司董事長 執行役第一営業本部副本部長 黒田電子(深セン)董事長 執行役中国・アジア担当 執行役海外事業本部長 兼グローバル戦略室長 天津黒田貿易有限公司董事長 執行役経営企画室長兼グローバル 戦略室長 執行役常務海外統括兼グローバル 戦略室長（現任） 第三海外本部長（現任） Z.クロダ（タイランド）CO.,LTD 代表取締役社長（現任）	(注)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	西日本担当兼事業推進本部長	吉 良 昌 彦	昭和31年 6 月 7 日生	昭和54年 4 月 平成16年 4 月 平成17年 3 月 平成17年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 4 月 平成21年10月 平成23年 2 月 平成23年 4 月 平成24年 4 月 平成25年 4 月	当社入社 営業本部第三ビジネスユニット長 執行役員中国本部長 上海黒田貿易有限公司董事長 黒田電気(無錫)有限公司董事長 執行役海外営業本部第一海外統括部長 黒田電気(中国)有限公司董事長兼総経理 執行役第三営業本部長 執行役西日本営業本部長 黒田電気(香港)有限公司董事長 執行役営業副統括兼海外担当 執行役国内副統括兼西日本担当 執行役西日本担当兼事業推進本部長(現任)	(注)	13
執行役	第一管理本部長兼グローバル管理部長	森 安 伸	昭和32年12月18日生	昭和56年 4 月 平成17年 4 月 平成18年10月 平成19年 2 月 平成19年 6 月 平成21年 4 月 平成24年 4 月	当社入社 経理部副部長 経理部長 黒田電気(中国)有限公司(現:上海黒田管理有限公司)董事長(現任) 執行役経理部長 執行役第一管理本部長兼経理部長 執行役第一管理本部長兼グローバル管理部長(現任)	(注)	2
執行役		権 田 誠	昭和26年10月11日生	昭和50年 4 月 平成14年 4 月 平成17年 4 月 平成18年10月 平成19年 1 月 平成19年 4 月 平成20年 6 月	当社入社 黒田テクノ(株)部長 戦略製品本部副本部長 メカトロ本部本部長 黒田テクノ(株)代表取締役社長(現任) 凱欣自動化技術(深セン)有限公司董事長(現任) 執行役(現任)	(注)	12
執行役	中部営業本部長	山 本 恵 生	昭和32年 1 月15日生	昭和54年 4 月 平成17年 4 月 平成18年 4 月 平成18年10月 平成21年 4 月 平成21年 6 月 平成21年10月 平成22年 8 月 平成23年 4 月 平成25年 4 月	当社入社 営業本部第一ビジネスユニット長 業務執行役員第一ビジネスユニット長 業務執行役員第四営業本部副本部長 業務執行役員第四営業本部長 執行役第四営業本部長 執行役東日本営業本部長兼第二営業部長 大連黒田貿易有限公司董事長 執行役第二海外本部長 執行役中部営業本部長(現任)	(注)	15
執行役		中 江 良 範	昭和28年 6 月 4 日生	昭和50年 4 月 平成16年 4 月 平成21年 7 月 平成23年 3 月 平成23年 4 月	当社入社 経営戦略室長 業務執行役員経営企画部長 (株)コムラテック代表取締役社長(現任) 執行役(現任)	(注)	3
計							113

(注) 執行役の任期は、平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結後、最初に開催される取締役会終結の時から平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営における透明性を向上させ、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、会社法の定める委員会設置会社制度を採用しております。

また、平成25年6月27日開催の定時株主総会にて選任いたしました取締役5名のうち3名が会社法第2条第15号に定める要件を満たした社外取締役であります。

会社法第400条が設置を求める3つの委員会のうち、指名委員会及び報酬委員会は、社外取締役3名に社内出身取締役1名が加わり、社外取締役が過半数を占める構成となっております。監査委員会を構成する3名の取締役は全て社外取締役であります。

従来、監査役設置会社として、取締役会が一元的な機能を持っておりました経営監督機能と業務執行機能を分離することにより、経営における透明性の向上、コーポレート・ガバナンスを強化いたしました。代表執行役及び執行役に対しては、業務執行にあたるものとしての責任と権限が明確化したことで、業務執行の迅速化につながっております。

代表執行役を含む執行役に対しては、取締役会決議に基づく執行役会規程、職務権限規程のほか、職位・業務内容に応じた決裁権限及びその運用方法について定めた職務権限基準を制定することにより、各々の権限と責任範囲を明らかにしております。また、毎回の取締役会にて執行役の業務執行状況についての報告を求めることにより、取締役会の経営監督機能の有効性を図っております。定例及び臨時に開催される執行役会に監査委員会委員長である取締役が出席し、情報収集にあたるとともに、審議状況について直近の監査委員会にて報告を行うことにより、各監査委員は業務執行上の課題を認識し、意思決定プロセスの監視に取り組んでおります。

また、平成18年6月29日に開催した定時株主総会での定款変更による委員会設置会社移行に伴い、同日開催の取締役会におきまして、会社法により求められている「業務の適正を確保するための体制」いわゆる内部統制システム構築に関する決議を行いました。また、平成19年4月以降、内部統制推進プロジェクトでの全社的な取組みに関する検討をもとに、執行役（管理統括）を推進責任者とし、監査室（内部統制推進部門）を中心とした制度運用と検証にあたっております。

内部監査及び監査委員会監査

内部監査部門を代表執行役に直属する監査室に設置し専属の人員4名を配置して、公正かつ客観的な見地において当社グループの監査を実施しております。また、期別監査結果に関して、監査委員及び会計監査人と意見交換を行い監査の充実に努めております。

監査委員は3名で、いずれも社外取締役であり、うち1名が監査委員長を兼ねております。各監査委員は取締役会に出席し、経営の執行状況を把握しております。また、内部監査部門から説明を受けるとともに、会計監査人から期首に監査計画の説明を受け、第2四半期末及び期末の監査結果についても報告とあわせて説明を受け、意見交換を行っております。なお、監査委員長は、公認会計士および税理士の資格を持ち、投資法人の監督役員を務めるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査委員会設置に伴い、監査委員会の決定により監査委員会の業務を補助すべき部門として法務部門に監査委員会事務局を設置し、同部門担当者3名を補助すべき使用人としております。

社外取締役

当社は、社外取締役選任に関する基準として、業務執行を担う執行役の経営執行内容を監視し、事業上の重要事項の意思決定を果たし得る人物であるとともに、ステークホルダー、特に株主の代弁者として経営に参画いただける人物として、会社法をはじめとする関係法令の定める要件を満たす人物としております。なかでも、独立役員としての指定に関して、東京証券取引所及び大阪証券取引所の定める上場規則の定めに基づき、資本・支配、事業運営、経済的・金銭的な面から、当社と依存関係にないことを、その判断の基準としております。

社外取締役 常山 邦雄氏は、公認会計士・税理士として企業会計に関する造詣が深く、また、投資法人の監督委員としての経験など、幅広い知識と経験を持ち、過去及び現在の活動状況・兼務状況に照らして、当社の業務執行者に対しても独立した立場から経営の監督に参画いただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。同氏が社員を務めております税理士法人常山総合会計事務所及び監督役員を務めておりますトップリート投資法人と当社とは取引関係はありません。なお、同氏は、社外取締役の要件を満たすだけでなく、資本・支配の点、事業運営への影響力及び報酬による経済的依存という点から、会社からの独立性が高く、一般株主と利益相反が生じるおそれのない役員であると考えており、東京証券取引所及び大阪証券取引所が指定を義務付けている独立役員として、両取引所に届け出ております。

社外取締役 岡田 重俊氏は、企業人としての豊富な実務経験と幅広い知識をもとに、当社における業務執行の監督者として、独立的な立場から経営の監督に参画いただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

社外取締役 牛嶋 将二氏は、弁護士として企業法務分野に造詣が深く、幅広い知識と経験を持ち、過去及び現在の活動状況に照らして、当社の業務執行者に対しても独立した立場から経営の監督に参画いただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏がパートナー弁護士を務めるシティユーワ法律事務所に所属する他のパートナー弁護士と当社とは、顧問契約を締結しておりますが、同氏は、この顧問契約には一切関与しておりません。また、シティユーワ法律事務所が、当該顧問契約に基づき当社から受領している報酬額は、同法律事務所の総収入に比して僅少な額であります。

また、社外取締役と内部監査部門および内部統制部門との連携につきましては、監査委員会にて社内取締役である監査委員長を通じ、内部監査部門からの月次報告を適宜行っていることに加え、期中及び期末に実施される内部監査部門および内部統制部門からの内部監査報告会または内部統制状況報告会において、問題認識を共有しております。なお、懸念される事項が生じた場合は、内部監査部門より速やかに報告が行われており、会計監査人からの期中及び期末の監査報告をふまえ、相互に連携を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、事業に関する重要課題を検討し対処するため、関係部門を横断し代表執行役が直轄する「企業行動委員会」を設置し、当社が直面する各種事業リスクに体系的に対応することにより、リスクの低減・回避を図っております。

また、コンプライアンスにつきましては、単に法令を遵守する姿勢・意思にとどまらず、職位・職域を問わず事業運営に携わる者の根幹を成すものにとらえ、経営方針の基本に置き事業活動を推進してまいりました。具体的には、基本方針として5分野・30ヶ条にわたる「黒田電気グループ コンプライアンス行動規範」を制定し、その実効性を担保する制度として内部通報制度「黒田電気ホットライン」を設置しております。

さらに、法務部門を責任部署として、各種法的問題を早期に把握し、事業運営の適法性の確保に努めております。

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の議決要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 剰余金の配当

当社は、剰余金の分配に関する基本方針に基づいた配当政策を機動的に実施することができるようにするため、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

ロ 自己株式取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	17	17	-	4
社外取締役	21	21	-	3
執行役	233	200	33	8

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

会社法の規定に基づく委員会設置会社である当社は、経営の監督と業務執行という機能の分担が明確になされることから、各々の基本的役割に関する認識に基づいた報酬額の設定としております。

執行役に委任した経営執行内容を監督し、重要事項の意思決定を行う一方で、重要なステークホルダーである株主の代表としての側面が求められることから、業績連動型報酬とせず年俸に基づく固定報酬としております。

社内取締役は、経営に対して客観的立場を保持するが、社業に携わった経験から業務監督にあたること、社外取締役は経営に対して社会的公正と客観的立場を保持し経営の監督及び牽制にあたることから、各々の役割責任に対応した報酬としております。

なお、社外取締役の報酬には、指名・監査・報酬の各委員・委員長としての報酬を含んでおります。

執行役は、取締役会より委任された事項につき業務執行にあたる対価としての報酬とし、その役割任務は企業価値を高めるための活動であることから、業績に一定連動させる体系とするなかで、連結売上高達成率、営業利益達成率のほか、在庫縮減に向けた取組み、コンプライアンス達成状況といった項目を指標とした評価を行っております。

・基本報酬 役位に基づく固定額報酬

・短期インセンティブ（賞与） 役位報酬に対する一定額を標準とした業績連動による賞与

報酬委員会が決定し、開示する「取締役及び執行役が受ける個人別の報酬の額」の範囲は、透明性を高めるために、当社グループから支給する報酬等の総額としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	44銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,681百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シチズンホールディングス(株)	1,032,000	540	取引関係の開拓・維持
伯東(株)	604,200	497	取引関係の開拓・維持
日本バルカー工業(株)	1,101,000	256	取引関係の開拓・維持
シャープ(株)	372,758	225	取引関係の開拓・維持
(株)U K Cホールディングス	103,200	125	取引関係の開拓・維持
(株)メイコー	92,800	111	取引関係の開拓・維持
住友電気工業(株)	96,801	109	取引関係の開拓・維持
岩崎電気(株)	609,000	105	取引関係の開拓・維持
東プレ(株)	91,900	79	取引関係の開拓・維持
オムロン(株)	40,000	70	取引関係の開拓・維持
住友金属工業(株)	420,919	70	取引関係の開拓・維持
(株)東芝	168,719	61	取引関係の開拓・維持
北陸電気工業(株)	487,000	58	取引関係の開拓・維持
(株)島津製作所	53,694	40	取引関係の開拓・維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,300	38	取引関係の開拓・維持
三菱電機(株)	52,000	38	取引関係の開拓・維持
(株)岡三証券グループ	100,000	34	取引関係の開拓・維持
ローム(株)	7,900	32	取引関係の開拓・維持
(株)バンダイナムコホールディングス	20,000	23	取引関係の開拓・維持
(株)寺岡製作所	55,100	20	取引関係の開拓・維持
沖電線(株)	113,000	19	取引関係の開拓・維持
(株)ノーリツ	11,300	17	取引関係の開拓・維持
(株)日立製作所	33,351	17	取引関係の開拓・維持
パナソニック(株)	21,075	16	取引関係の開拓・維持
ローランド(株)	17,000	14	取引関係の開拓・維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オムロン(株)	23,000	40	退職給付信託における議決権行使指図権限
(株)大真空	105,000	32	退職給付信託における議決権行使指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,900	26	退職給付信託における議決権行使指図権限
パナソニック(株)	28,500	21	退職給付信託における議決権行使指図権限
シャープ(株)	28,000	16	退職給付信託における議決権行使指図権限

(注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
伯東(株)	604,200	544	取引関係の開拓・維持
シチズンホールディングス(株)	1,032,000	509	取引関係の開拓・維持
日本バルカー工業(株)	1,101,000	260	取引関係の開拓・維持
(株)U K C ホールディングス	103,200	221	取引関係の開拓・維持
岩崎電気(株)	609,000	117	取引関係の開拓・維持
住友電気工業(株)	99,593	115	取引関係の開拓・維持
新日鐵住金(株)	431,417	101	取引関係の開拓・維持
(株)岡三証券グループ	100,000	88	取引関係の開拓・維持
東プレ(株)	91,900	86	取引関係の開拓・維持
(株)東芝	170,803	80	取引関係の開拓・維持
(株)メイコー	111,300	71	取引関係の開拓・維持
北陸電気工業(株)	526,000	61	取引関係の開拓・維持
シャープ(株)	206,084	56	取引関係の開拓・維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,300	53	取引関係の開拓・維持
ローム(株)	13,800	47	取引関係の開拓・維持
三菱電機(株)	52,000	39	取引関係の開拓・維持
(株)島津製作所	55,825	37	取引関係の開拓・維持
パナソニック(株)	32,575	21	取引関係の開拓・維持
(株)寺岡製作所	55,100	20	取引関係の開拓・維持
(株)日立製作所	34,780	18	取引関係の開拓・維持
沖電線(株)	113,000	15	取引関係の開拓・維持
ローランド(株)	18,800	15	取引関係の開拓・維持
沖電気工業(株)	108,000	12	取引関係の開拓・維持
大日本塗料(株)	68,017	12	取引関係の開拓・維持
ダイヤモンド電機(株)	33,000	11	取引関係の開拓・維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オムロン(株)	23,000	53	退職給付信託における議決権行使指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,900	37	退職給付信託における議決権行使指図権限
(株)大真空	105,000	29	退職給付信託における議決権行使指図権限
パナソニック(株)	28,500	18	退職給付信託における議決権行使指図権限
(株)村田製作所	1,800	12	退職給付信託における議決権行使指図権限

(注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北山 久恵氏、吉形 圭右氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当社は、同監査法人と締結した監査契約に基づき監査報酬を支払っております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他7名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	-	45	1
連結子会社	-	-	-	-
合計	43	-	45	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるZ.クロダ(タイランド)CO.,LTD.他7社は、当社の監査公認会計士等と同一のKPMGネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払うべき報酬として、監査証明業務に基づく報酬が19百万円、非監査業務に基づく報酬が3百万円となっています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるZ.クロダ(タイランド)CO.,LTD.他4社は、当社の監査公認会計士等と同一のKPMGネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払うべき報酬として、監査証明業務に基づく報酬が10百万円、非監査業務に基づく報酬が1百万円となっています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として「英文財務諸表作成に関する指導助言業務」を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、本社事務所、重要な事業拠点及び連結対象会社への往査に対して所要する時間及び事務稼働量並びに監査品質を満たすのに必要な人員を勘案することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーへ参加して情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,875	21,140
受取手形及び売掛金	⁴ 41,252	⁴ 47,389
商品及び製品	10,828	16,336
仕掛品	454	685
原材料及び貯蔵品	459	539
繰延税金資産	475	472
その他	1,642	1,039
貸倒引当金	93	80
流動資産合計	67,895	87,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 7,534	³ 8,515
減価償却累計額	3,146	3,336
建物及び構築物（純額）	4,388	5,179
機械装置及び運搬具	5,419	6,466
減価償却累計額	4,046	2,967
機械装置及び運搬具（純額）	1,372	3,498
土地	^{1, 3} 4,383	^{1, 3} 4,449
リース資産	823	783
減価償却累計額	438	404
リース資産（純額）	385	378
建設仮勘定	565	333
その他	3,967	4,260
減価償却累計額	3,623	3,852
その他（純額）	344	407
有形固定資産合計	11,439	14,247
無形固定資産		
のれん	368	254
リース資産	19	22
その他	1,913	2,969
無形固定資産合計	2,301	3,246
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 3,176	^{2, 3} 3,285
繰延税金資産	580	739
その他	² 750	² 705
貸倒引当金	17	91
投資その他の資産合計	4,489	4,638
固定資産合計	18,230	22,132
資産合計	86,125	109,655

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 31,673	4 41,809
短期借入金	90	501
リース債務	275	268
未払法人税等	530	1,358
賞与引当金	593	566
役員賞与引当金	38	43
その他	2,804	2,224
流動負債合計	36,007	46,773
固定負債		
新株予約権付社債	-	7,000
リース債務	160	121
繰延税金負債	126	138
再評価に係る繰延税金負債	1 322	1 322
退職給付引当金	785	866
役員退職慰労引当金	71	32
負ののれん	68	38
その他	42	655
固定負債合計	1,577	9,175
負債合計	37,585	55,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,545	6,545
資本剰余金	6,767	6,767
利益剰余金	37,096	40,104
自己株式	1,904	1,904
株主資本合計	48,505	51,513
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	358	129
繰延ヘッジ損益	2	6
土地再評価差額金	1 271	1 501
為替換算調整勘定	2,838	1,378
その他の包括利益累計額合計	2,928	999
少数株主持分	2,963	3,192
純資産合計	48,540	53,706
負債純資産合計	86,125	109,655

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	152,771	194,960
売上原価	134,433 ₁	173,848 ₁
売上総利益	18,338	21,111
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,232	2,460
貸倒引当金繰入額	10	62
給料手当及び賞与	5,070	5,250
賞与引当金繰入額	460	444
役員賞与引当金繰入額	38	43
退職給付費用	462	478
減価償却費	850	842
賃借料	934	923
その他	3,676	4,160
販売費及び一般管理費合計	13,736	14,666
営業利益	4,602	6,445
営業外収益		
受取利息	94	98
受取配当金	65	64
仕入割引	52	121
負ののれん償却額	82	29
雑収入	103	117
営業外収益合計	398	432
営業外費用		
支払利息	29	34
売上割引	61	90
為替差損	146	90
雑損失	60	96
営業外費用合計	298	311
経常利益	4,702	6,566

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
受取保険金	2 716	2 614
投資有価証券売却益	-	49
固定資産売却益	3 35	3 38
特別利益合計	752	702
特別損失		
減損損失	4 78	4 356
投資有価証券評価損	24	294
災害による損失	5 478	5 167
関係会社事業損失	-	6 86
投資有価証券売却損	-	56
固定資産除却損	7 55	7 25
ゴルフ会員権売却損	-	8
特別退職金	8 252	-
固定資産売却損	9 57	-
契約解除和解金	15	-
ゴルフ会員権評価損	4	-
特別損失合計	966	995
税金等調整前当期純利益	4,488	6,272
法人税、住民税及び事業税	1,575	2,175
法人税等調整額	9	193
法人税等合計	1,566	1,981
少数株主損益調整前当期純利益	2,921	4,290
少数株主利益	159	155
当期純利益	2,762	4,135

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,921	4,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	231
繰延ヘッジ損益	3	9
土地再評価差額金	45	82
為替換算調整勘定	826	1,545
その他の包括利益合計	840 ₁	1,868 ₁
包括利益	2,080	6,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,043	5,915
少数株主に係る包括利益	37	244

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,545	6,545
当期末残高	6,545	6,545
資本剰余金		
当期首残高	6,767	6,767
当期末残高	6,767	6,767
利益剰余金		
当期首残高	35,228	37,096
当期変動額		
剰余金の配当	894	974
当期純利益	2,762	4,135
連結範囲の変動	-	3
土地再評価差額金の取崩	0	148
当期変動額合計	1,868	3,008
当期末残高	37,096	40,104
自己株式		
当期首残高	1,904	1,904
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,904	1,904
株主資本合計		
当期首残高	46,637	48,505
当期変動額		
剰余金の配当	894	974
当期純利益	2,762	4,135
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	-	3
土地再評価差額金の取崩	0	148
当期変動額合計	1,867	3,008
当期末残高	48,505	51,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	300	358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	228
当期変動額合計	57	228
当期末残高	358	129
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	9
当期変動額合計	3	9
当期末残高	2	6

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	225	271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	230
当期変動額合計	45	230
当期末残高	271	501
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,134	2,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	704	1,459
当期変動額合計	704	1,459
当期末残高	2,838	1,378
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,208	2,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	719	1,928
当期変動額合計	719	1,928
当期末残高	2,928	999
少数株主持分		
当期首残高	2,235	2,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	727	229
当期変動額合計	727	229
当期末残高	2,963	3,192
純資産合計		
当期首残高	46,664	48,540
当期変動額		
剰余金の配当	894	974
当期純利益	2,762	4,135
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	-	3
土地再評価差額金の取崩	0	148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	2,157
当期変動額合計	1,875	5,165
当期末残高	48,540	53,706

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,488	6,272
減価償却費	1,407	1,463
減損損失	78	356
のれん償却額	44	134
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4	25
賞与引当金の増減額（ は減少）	42	26
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	9	4
退職給付引当金の増減額（ は減少）	106	72
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	35	38
受取利息及び受取配当金	159	163
受取保険金	716	614
支払利息	29	34
為替差損益（ は益）	42	5
固定資産売却損益（ は益）	21	38
投資有価証券売却損益（ は益）	-	6
関係会社事業損失	-	86
災害損失	478	167
特別退職金	252	-
投資有価証券評価損益（ は益）	24	294
売上債権の増減額（ は増加）	1,296	4,786
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,756	5,012
未収消費税等の増減額（ は増加）	69	60
仕入債務の増減額（ は減少）	2,209	8,846
その他	35	856
小計	7,868	6,233
利息及び配当金の受取額	148	162
利息の支払額	29	34
法人税等の支払額	2,008	1,348
特別退職金の支払額	17	234
保険金の受取額	-	1,431
災害損失の支払額	58	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,902	6,121

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1 2,875
有価証券の償還による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,197	2,816
有形固定資産の売却による収入	580	81
無形固定資産の取得による支出	861	1,272
投資有価証券の取得による支出	88	196
投資有価証券の売却による収入	-	189
出資金の回収による収入	91	1
子会社株式の取得による支出	35	72
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 465	2 77
貸付けによる支出	100	0
収用補償金の受取による収入	53	-
その他	36	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,987	7,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	550	17
長期借入れによる収入	-	1
長期借入金の返済による支出	-	12
社債の発行による収入	-	7,000
社債の償還による支出	2,325	-
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主からの払込みによる収入	565	11
リース債務の返済による支出	305	338
配当金の支払額	894	974
少数株主への配当金の支払額	48	42
その他	-	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,558	5,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	700
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	283	5,362
現金及び現金同等物の期首残高	12,571	12,875
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	27
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,875	1 18,265

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

29社

連結子会社の名称

Z.クロダ(シンガポール)PTE.LTD.
Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD.
黒田電気(香港)有限公司
クロダ エレクトリック U.S.A. INC.
台湾黒田電器股? 有限公司
黒田テクノ(株)
上海黒田貿易有限公司
広州黒田電子有限公司
クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC.
(株)コムラテック
クロダ エレクトリック コリア INC.
上海黒田管理有限公司
天津黒田貿易有限公司
凱欣自動化技術(深セン)有限公司
クロダ シンセイ(タイランド)CO.,LTD.
クロダ エレクトリック チェコ S.r.o.
黒田電子(深セン)有限公司
(株)ソーワコーポレーション
(株)ソフィアシステムズ
日動電工(株)
(株)天満トラスト
クロダ エレクトリック(マレーシア)SDN.BHD.
イーコリア&クロダ エレクトリック インディアPVT.LTD.
黒田虹日集団(香港)有限公司
東莞虹日金属科技有限公司
ハイパット グローバル CO.,LTD.
ボラムテック(ベトナム)CO.,LTD.
P.T.クロダ エレクトリック インドネシア
クロダ オートテック(タイランド)LTD.

P.T. クロダ エレクトリック インドネシアは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

クロダ オートテック(タイランド)LTD.は、新規に株式を取得したことにより子会社となったため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であった黒田電気貿易(無錫)有限公司は清算終了したため、また、大連黒田貿易有限公司は実質的に清算したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数

4社

非連結子会社の名称

クロダ エレクトリック(ベトナム)CO.,LTD.
ミレ CO.,LTD.
エコ テックウェル コリア INC.
ソーワ マレーシア SDN.BHD.

上記4社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度は非連結子会社としております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法非適用関連会社の数

１社

持分法非適用関連会社の名称

（株）ＤＳコーポレーション

非連結子会社４社及び持分法非適用関連会社１社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当連結会計年度は持分法を適用しておりません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、３月末日の黒田テクノ（株）、（株）コムラテック、（株）ソーワコーポレーション、（株）ソフィアシステムズ、日動電工（株）、（株）天満トラスト、イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD.、クロダ オートテック（タイランド）LTD.を除き、いずれも12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、連結子会社のうち、従来、決算日が２月末日であった（株）コムラテック、日動電工（株）及び（株）天満トラストの３社は、各社の決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同３社が決算日を３月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成24年３月１日から平成25年３月31日までの13ヵ月間を連結しております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、当社は定率法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
連結子会社は、主に定額法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

また、連結子会社は、主として債権内容により個別に必要と認められる額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権債務等

ヘッジ方針

外貨建債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その取引は外貨建債権債務の残高の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。ただし、金額の僅少な場合は、発生年度で一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の算出方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当該連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

(2) 再評価の実施年月日 平成14年3月31日

(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
310百万円	203百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	38百万円	72百万円
投資その他の資産その他(出資金)	29百万円	29百万円

3 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	35百万円	33百万円
土地	112百万円	111百万円
計	147百万円	144百万円

前連結会計年度(平成24年3月31日)

建物及び構築物、土地は、仕入債務の担保に供しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

建物及び構築物、土地は、仕入債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	80百万円	13百万円

上記については、取引保証金の代用として差し入れております。

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	176百万円	173百万円
支払手形	523百万円	393百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	29百万円	35百万円

2 受取保険金

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

連結子会社のタイの洪水による保険金請求額のうち、受取額が確定した部分を計上しております。
なお、未確定の保険金については、金額が確定次第、計上を予定しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

連結子会社のタイの洪水による保険金受取額であります。

3 固定資産売却益

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

主に建物及び構築物の売却によるものであります。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

主に建物の売却によるものであります。

4 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

内 容	用途	種類	金額 (百万円)
黒田電気（株）他	遊休資産	土地	2
黒田電気（株）	遊休資産	電話加入権	17
（株）コムラテック	遊休資産	機械装置	58
計			78

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、売却予定資産及び遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っております。

黒田電気（株）他の土地の遊休資産は、地価の下落により市場価格が帳簿価格を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていないため、黒田電気（株）の電話加入権の休止回線及び（株）コムラテックの機械装置の遊休資産は、今後の利用見込みが無い場合、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額及び売却予定額により評価しております。

また、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

内 容	用途	種類	金額 (百万円)
黒田電気（株）	遊休資産	建物等	353
日動電工（株）他	遊休資産	土地	3
計			356

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、売却予定資産及び遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っております。

黒田電気（株）の建物等の遊休資産は今後の利用計画が定まっていないため、日動電工（株）他の土地の遊休資産は、地価の下落により市場価格が帳簿価格を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていないため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額及び売却予定額により評価しております。

また、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。

5 災害による損失

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

連結子会社のタイの洪水による損失額を「災害による損失」として計上しており、主な内訳は以下のとおりです。

内容	金額（百万円）
たな卸資産の関連損失	196
固定資産の関連損失	146
その他	136
計	478

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

連結子会社のタイの洪水による損失額を「災害による損失」として計上しており、主な内訳は以下のとおりです。

内容	金額（百万円）
固定資産の関連損失	131
その他	36
計	167

6 関係会社事業損失

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

関係会社事業損失の内訳は以下のとおりです。

内容	金額
関係会社株式評価損	2百万円
貸倒引当金繰入額	83百万円
計	86百万円

7 固定資産除却損

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について除却損を計上しております。

内容	金額
建物及び構築物	7百万円
機械及び装置他	47百万円
計	55百万円

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について除却損を計上しております。

内容	金額
建物及び構築物	17百万円
機械及び装置他	8百万円
計	25百万円

8 特別退職金

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

特別退職金は、当社及び一部の連結子会社における早期退職制度の実施に伴い発生した割増加算金等でありま

す。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

9 固定資産売却損

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

主に機械装置の売却によるものであります。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	74百万円	57百万円
組替調整額	24百万円	301百万円
税効果調整前	50百万円	359百万円
税効果額	5百万円	127百万円
その他有価証券評価差額金	56百万円	231百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5百万円	14百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	5百万円	14百万円
税効果額	2百万円	5百万円
繰延ヘッジ損益	3百万円	9百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	- 百万円	- 百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	- 百万円	- 百万円
税効果額	45百万円	82百万円
土地再評価差額金	45百万円	82百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	826百万円	1,552百万円
組替調整額	- 百万円	6百万円
税効果調整前	826百万円	1,545百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	826百万円	1,545百万円
その他の包括利益合計	840百万円	1,868百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,663,240	-	-	32,663,240

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,809,329	154	-	1,809,483

(変動事由の概要)

自己株式増加の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 154株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	462	15	平成23年3月31日	平成23年6月28日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	431	14	平成23年9月30日	平成23年12月9日
計		894	29		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	493	16	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(注) 1株当たり配当額16円には、新本社ビル竣工記念配当1円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,663,240	-	-	32,663,240

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,809,483	353	-	1,809,836

(変動事由の概要)

自己株式増加の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 353株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
		当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
黒田電気株式会社平成29年12月1日満 期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	-	6,781,600	-	6,781,600	-
合計		-	6,781,600	-	6,781,600	-

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	493	16	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	462	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日
計		956	31		

(注) 1株当たり配当額16円には、新本社ビル竣工記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	462	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	12,875百万円	21,140百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	2,875百万円
現金及び現金同等物	12,875百万円	18,265百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たにハイバット グローバル CO.,LTD.及びボラムテック(ベトナム)CO.,LTD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(平成23年6月30日現在)

流動資産	346百万円
固定資産	526百万円
のれん	301百万円
流動負債	358百万円
固定負債	143百万円
少数株主持分	181百万円
新規取得連結子会社株式の取得価額	490百万円
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	25百万円
新規連結子会社取得のための支出(純額)	465百万円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たにクロダ オートテック(タイランド)LTD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)

流動資産	1,070百万円
固定資産	433百万円
のれん	35百万円
流動負債	1,030百万円
新規取得連結子会社株式の取得価額	508百万円
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	430百万円
新規連結子会社取得のための支出(純額)	77百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、コンピューターシステム及び事務機器並びに金型等であります。
- ・無形固定資産
主として、コンピュータシステムに係るソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産・その他	201百万円	170百万円	30百万円
無形固定資産・その他	74百万円	65百万円	9百万円
合計	276百万円	236百万円	39百万円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産・その他	6百万円	5百万円	0百万円
無形固定資産・その他	-	-	-
合計	6百万円	5百万円	0百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	40百万円	0百万円
1年超	0百万円	-
合計	41百万円	0百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	79百万円	41百万円
減価償却費相当額	74百万円	39百万円
支払利息相当額	1百万円	0百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については必要な資金を銀行等金融機関からの借入や社債発行により行っております。

また、デリバティブ取引については外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を一部利用しております。その取引は実需に基づいて外貨建債権債務の残高の範囲内で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、当社の社内管理規程に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握し財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っております。連結子会社においても、当社に準じた管理を行いリスク低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

投資有価証券は、主として株式であり上場株式における市場価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の把握を行うとともに、保有状況の見直しを行っております。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資、また社債については、運転資金（成長分野・成長市場への新規事業投資及び既存子会社の設備投資等を含む。）に係る資金調達であります。長期借入金は、金利上昇リスクを受けないよう固定金利としております。

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。なお、取引の契約先は国内の大手金融機関であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。また、為替予約取引は社内管理規程で取引権限を設けており、管理本部が管理を行っております。取引結果は、毎月関係役員及び執行役会に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）を参照下さい）。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	12,875	12,875	-
（２）受取手形及び売掛金	41,252	41,252	-
（３）有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,112	3,112	-
資産計	57,241	57,241	-
（４）支払手形及び買掛金	31,673	31,673	-
（５）短期借入金	90	90	-
（６）リース債務（短期）	275	275	-
（７）リース債務（長期）	160	160	0
負債計	32,200	32,200	0
（８）デリバティブ取引（＊１）	（４）	（４）	-

（＊１）デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となるものについては、（ ）書きで表示しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	21,140	21,140	-
（２）受取手形及び売掛金	47,389	47,389	-
（３）有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,088	3,088	-
資産計	71,618	71,618	
（４）支払手形及び買掛金	41,809	41,809	-
（５）短期借入金	501	501	-
（６）リース債務（短期）	268	268	-
（７）新株予約権付社債	7,000	8,295	1,295
（８）リース債務（長期）	121	126	5
負債計	49,701	51,001	1,300
（９）デリバティブ取引（＊１）	8	8	-

（＊１）デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となるものについては、（ ）書きで表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

上場株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) リース債務(短期)

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 新株予約権付社債

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(8) リース債務(長期)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	63	197

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,875	-	-	-
受取手形及び売掛金	41,252	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	-	100	-
合計	54,128	-	100	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	21,140	-	-	-
受取手形及び売掛金	47,389	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	-	200	-
合計	68,530	-	200	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返却予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	79	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	10	-	-	-	-	-
リース債務	275	120	32	7	0	-
合計	365	120	32	7	0	-

当連結会計年度(平成25年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	501	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	-	-	7,000	-
長期借入金	-	-	-	-	-	-
リース債務	268	103	11	4	1	-
合計	770	103	11	4	7,001	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	988	717	270
	小計	988	717	270
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,869	2,614	745
	(2)その他	255	286	31
	小計	2,124	2,900	776
合計		3,112	3,618	506

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,054	721	333
	(2)その他	101	100	1
	小計	1,156	821	334
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,755	2,233	478
	(2)その他	176	180	3
	小計	1,932	2,414	482
合計		3,088	3,235	147

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	171	49	56
合計	171	49	56

3 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券で時価のある株式について24百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

その他有価証券で時価のある株式について294百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	410	-	0	0
	台湾ドル	351	-	0	0
合計		761	-	0	0

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	543	-	0	0
	香港ドル	192	-	1	1
合計		736	-	0	0

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	2,379	-	2
	買建				
	米ドル	買掛金	1,665	-	1
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	7,220	-	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	3,336	-	(注2)
合計			14,601	-	4

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	2,363	-	1
	買建				
	米ドル	買掛金	2,486	-	7
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	7,952	-	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	4,995	-	(注2)
合計			17,797	-	9

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定企業年金法に基づく確定給付企業年金制度（規約型）及び退職一時金制度（ポイント制）を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。

一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 確定給付企業年金制度及び退職一時金制度

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
退職給付債務	2,720百万円	3,478百万円
年金資産	1,476	2,059
未積立退職給付債務	1,244	1,418
未認識数理計算上の差異	458	576
連結貸借対照表計上額純額	785	841
前払年金費用	-	25
退職給付引当金	785	866

(2) 複数事業主制度に関する事項

厚生年金基金制度の積立状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（平成23年 3月31日現在）

年金資産の額	258,978百万円
年金財政計算上の給付債務の額	300,200
差引額	41,221

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（平成24年 3月31日現在）

年金資産の額	254,797百万円
年金財政計算上の給付債務の額	299,366
差引額	44,568

制度全体に占める当社グループの掛金割合

前連結会計年度 1.421%（平成23年 3月31日現在）

当連結会計年度 1.372%（平成24年 3月31日現在）

補足説明

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元金均等償却であります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
勤務費用	463百万円	383百万円
利息費用	47	50
期待運用収益	32	24
数理計算上の差異の費用処理額	63	89
その他	41	38
退職給付費用	583	538

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

- (注)1. 総合設立の厚生年金基金への掛金拠出額143百万円は勤務費用に含めております。
2. 「 その他」は、確定拠出年金制度を設けている一部の国内連結子会社による掛金支払額であります。
3. 特別損失に計上した「特別退職金」252百万円は、当社及び一部の連結子会社における早期退職制度の実施に伴い発生した割増加算金等であり、上記退職給付費用には含めておりません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

- (注)1. 総合設立の厚生年金基金への掛金拠出額132百万円は勤務費用に含めております。
2. 「 その他」は、確定拠出年金制度を設けている一部の国内連結子会社による掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
2.0%	1.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
3.0%	2.0%

数理計算上の差異の処理年数

13年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	587百万円	726百万円
退職給付引当金	349	367
減損損失	66	248
賞与引当金	230	215
資本連結に伴う評価差額	102	167
固定資産除却損	133	102
その他有価証券評価差額金	196	68
たな卸資産評価損	119	55
その他	334	376
繰延税金資産小計	2,120	2,328
評価性引当額	992	962
繰延税金資産合計	1,127	1,366
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	24	23
その他	47	129
繰延税金負債合計	71	153
繰延税金資産の純額	1,055	1,212
(繰延税金負債)		
資本連結に伴う評価差額	113	113
その他	13	25
繰延税金負債の純額	126	138

なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が前連結会計年度においては111百万円、当連結会計年度においては28百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が前連結会計年度においては322百万円、当連結会計年度においては322百万円あります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
のれん償却額	0.4	0.8
評価性引当額	3.2	1.6
税率差異	5.6	5.4
税率変更による影響	1.3	-
その他	1.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	31.6

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の加工・販売及び輸出入を主な事業としており、国内拠点においては当社を中心として、また海外拠点においてはアジアを中心に北米、欧州の各地域の特性を考慮しながら、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	103,187	46,970	150,157	2,614	152,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,594	1,420	20,015	219	20,234
計	121,781	48,391	170,173	2,833	173,006
セグメント利益	3,214	1,141	4,355	65	4,421
セグメント資産	72,626	22,959	95,585	889	96,475
その他の項目					
減価償却費	807	42	849	4	854
のれんの償却額	126	-	126	-	126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,104	1,566	3,670	2	3,672

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	124,567	68,391	192,959	2,000	194,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,197	3,427	20,624	201	20,826
計	141,764	71,819	213,584	2,202	215,786
セグメント利益	4,663	1,466	6,129	76	6,206
セグメント資産	83,957	35,988	119,945	889	120,834
その他の項目					
減価償却費	1,014	446	1,461	5	1,466
のれんの償却額	164	-	164	-	164
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,700	3,301	5,001	0	5,002

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	170,173	213,584
「その他」の区分の売上高	2,833	2,202
セグメント間取引消去	20,234	20,826
連結財務諸表の売上高	152,771	194,960

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,355	6,129
「その他」の区分の利益	65	76
セグメント間取引消去	180	239
連結財務諸表の営業利益	4,602	6,445

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	95,585	119,945
「その他」の区分の資産	889	889
全社資産（注）	2,728	2,802
セグメント間取引消去	13,078	13,981
連結財務諸表の資産合計	86,125	109,655

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	849	1,461	4	5	4	2	850	1,463
のれんの償却費	126	164	-	-	-	-	126	164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,670	5,001	2	0	-	0	3,672	5,002

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気材料	一般電子部品	半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	70,296	46,645	25,773	10,056	152,771

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
87,885	33,337	18,331	13,217	152,771

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ、マレーシア、台湾、ベトナム

その他.....ポーランド、米国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
8,812	2,615	10	11,439

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
シャープ(株)	19,037	日本、アジア
(株)デンソー	18,468	日本、その他

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気材料	一般電子部品	半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	79,181	56,783	47,784	11,210	194,960

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
128,042	34,581	21,354	10,982	194,960

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ、マレーシア、台湾、ベトナム

その他.....ポーランド、米国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
8,197	6,042	7	14,247

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
シャープ(株)	34,248	日本、アジア
(株)デンソー	19,790	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	合計
減損損失	78	-	-	78

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	合計
減損損失	356	-	-	356

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	計			
(のれん)						
当期償却額	126	-	126	-	-	126
当期末残高	368	-	368	-	-	368
(負ののれん)						
当期償却額	82	-	82	-	-	82
当期末残高	68	-	68	-	-	68

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	計			
(のれん)						
当期償却額	164	-	164	-	-	164
当期末残高	254	-	254	-	-	254
(負ののれん)						
当期償却額	29	-	29	-	-	29
当期末残高	38	-	38	-	-	38

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,477.21円	1,637.22円
1 株当たり当期純利益	89.52円	134.03円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	-	125.07円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	2,762	4,135
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,762	4,135
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,853	30,853
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	2,210
(うち新株予約権付社債 (千株))	(-)	(2,210)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	48,540	53,706
純資産の合計額から控除する金額 (百万円) (うち少数株主持分)	2,963 (2,963)	3,192 (3,192)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	45,577	50,513
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	30,853	30,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
黒田電気(株)	新株予約権付社債	平成24年12月3日	-	7,000	-	無担保社債	平成29年12月1日
合計	-	-	-	7,000	-	-	-

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の行使によ り発行した株式の発行 価額の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
黒田電気(株) 普通株式	無償	1,032	7,000	-	100	平成24年12月17日から 平成29年11月17日まで	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて当該
本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
新株予約権付社債	-	-	-	7,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	79	501	4.09	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	275	268	2.86	-
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)	160	121	2.68	平成26年～ 平成29年
その他有利子負債 輸入ユーザンス	702	737	1.14	-
合計	1,229	1,629	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりでありま
す。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	103	11	4	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度
末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	41,414	84,551	129,910	194,960
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,560	2,866	4,397	6,272
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,080	1,934	2,890	4,135
1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	35.01	62.70	93.68	134.03

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり 四半期純利益 (円)	35.01	27.70	30.98	40.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,842	9,948
受取手形	5 1,239	5 1,037
電子記録債権	174	108
売掛金	4 30,596	4 32,671
商品	7,735	13,362
前払費用	49	55
繰延税金資産	314	271
関係会社短期貸付金	558	826
未収入金	302	403
未収消費税等	153	-
その他	407	292
貸倒引当金	156	102
流動資産合計	47,219	58,875
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,761	2 2,529
減価償却累計額	982	1,077
建物（純額）	1,779	1,452
構築物	125	126
減価償却累計額	52	62
構築物（純額）	73	63
機械及び装置	123	149
減価償却累計額	93	104
機械及び装置（純額）	30	45
工具、器具及び備品	3,325	3,408
減価償却累計額	3,136	3,266
工具、器具及び備品（純額）	189	141
土地	1, 2 1,618	1, 2 1,501
リース資産	627	587
減価償却累計額	379	324
リース資産（純額）	247	263
有形固定資産合計	3,938	3,467
無形固定資産		
電話加入権	1	1
リース資産	10	17
ソフトウェア仮勘定	1,398	2,330
その他	114	74
無形固定資産合計	1,524	2,423

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,726	2,781
関係会社株式	8,794	9,729
関係会社出資金	3,308	2,955
破産更生債権等	10	0
長期貸付金	31	17
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	575	543
長期前払費用	11	8
繰延税金資産	482	616
差入保証金	121	113
その他	118	52
貸倒引当金	13	86
投資その他の資産合計	16,168	16,733
固定資産合計	21,630	22,624
資産合計	68,850	81,500
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,380	1,914
電子記録債務	-	95
買掛金	22,769	25,878
リース債務	207	201
未払金	311	34
未払費用	616	511
未払法人税等	250	695
前受金	1	2
預り金	3,751	5,302
賞与引当金	336	308
役員賞与引当金	28	33
その他	5	74
流動負債合計	30,658	35,051
固定負債		
新株予約権付社債	-	7,000
リース債務	78	96
再評価に係る繰延税金負債	322	322
退職給付引当金	609	653
固定負債合計	1,011	8,072
負債合計	31,669	43,124

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,545	6,545
資本剰余金		
資本準備金	6,767	6,767
資本剰余金合計	6,767	6,767
利益剰余金		
利益準備金	168	168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43	42
別途積立金	18,800	18,800
繰越利益剰余金	6,823	7,570
利益剰余金合計	25,836	26,581
自己株式	1,904	1,904
株主資本合計	37,245	37,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	333	122
繰延ヘッジ損益	1	6
土地再評価差額金	271	501
評価・換算差額等合計	64	385
純資産合計	37,180	38,376
負債純資産合計	68,850	81,500

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	107,444	126,731
売上原価		
商品期首たな卸高	6,572	7,735
当期商品仕入高	98,857	121,192
合計	105,429	128,928
商品期末たな卸高	7,735	13,362
商品売上原価	¹ 97,693	¹ 115,565
売上原価合計	97,693	115,565
売上総利益	9,750	11,165
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,355	1,366
貸倒引当金繰入額	-	22
役員報酬	280	239
給料手当及び賞与	2,538	2,545
賞与引当金繰入額	336	308
役員賞与引当金繰入額	28	33
退職給付費用	391	414
福利厚生費	417	410
旅費及び交通費	294	279
減価償却費	697	637
賃借料	494	454
その他	1,410	1,743
販売費及び一般管理費合計	8,244	8,456
営業利益	1,505	2,708
営業外収益		
受取利息	19	16
有価証券利息	5	0
受取配当金	² 492	² 743
仕入割引	45	112
経営指導料	² 233	² 246
雑収入	140	83
営業外収益合計	937	1,204
営業外費用		
支払利息	² 23	² 28
社債発行費償却	-	18
売上割引	7	28
為替差損	124	53
雑損失	0	9
営業外費用合計	156	138
経常利益	2,286	3,775

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	49
特別利益合計	-	49
特別損失		
減損損失	3 18	3 354
関係会社事業損失	-	4 317
投資有価証券評価損	-	287
投資有価証券売却損	-	56
ゴルフ会員権売却損	-	8
固定資産除却損	5 10	5 6
特別退職金	6 175	-
特別損失合計	205	1,030
税引前当期純利益	2,081	2,794
法人税、住民税及び事業税	780	1,075
法人税等調整額	17	131
法人税等合計	797	943
当期純利益	1,283	1,850

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,545	6,545
当期末残高	6,545	6,545
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,767	6,767
当期末残高	6,767	6,767
資本剰余金合計		
当期首残高	6,767	6,767
当期末残高	6,767	6,767
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	168	168
当期末残高	168	168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	41	43
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3	-
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	43	42
別途積立金		
当期首残高	18,800	18,800
当期末残高	18,800	18,800
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,436	6,823
当期変動額		
剰余金の配当	894	956
当期純利益	1,283	1,850
土地再評価差額金の取崩	0	148
固定資産圧縮積立金の積立	3	-
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	387	746
当期末残高	6,823	7,570
利益剰余金合計		
当期首残高	25,446	25,836
当期変動額		
剰余金の配当	894	956
当期純利益	1,283	1,850
土地再評価差額金の取崩	0	148
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	389	745
当期末残高	25,836	26,581

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	1,904	1,904
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,904	1,904
株主資本合計		
当期首残高	36,855	37,245
当期変動額		
剰余金の配当	894	956
当期純利益	1,283	1,850
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	0	148
当期変動額合計	389	745
当期末残高	37,245	37,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	271	333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	211
当期変動額合計	62	211
当期末残高	333	122
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	8
当期変動額合計	2	8
当期末残高	1	6
土地再評価差額金		
当期首残高	225	271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	230
当期変動額合計	45	230
当期末残高	271	501
評価・換算差額等合計		
当期首残高	44	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	450
当期変動額合計	19	450
当期末残高	64	385

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	36,810	37,180
当期変動額		
剰余金の配当	894	956
当期純利益	1,283	1,850
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	0	148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	450
当期変動額合計	370	1,195
当期末残高	37,180	38,376

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その取引は外貨建債権債務の残高の範囲内で行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

(2) 再評価の実施年月日 平成14年3月31日

(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前事業年度 成24年3月31日)	(平 当事業年度 成25年3月31日)	(平
310百万円	203百万円	

2 担保資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建 物	35百万円	33百万円
土 地	112百万円	111百万円
計	147百万円	144百万円

上記については、仕入債務の担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	80百万円	13百万円

上記については、取引保証金の代用として差し入れております。

3 偶発債務

関係会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証及び保証予約を行っております。

(保証債務)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
上海黒田管理有限公司	-	329百万円
クロダ オートテック(タイランド)LTD.	-	280百万円
ボラムテック(ベトナム)CO.,LTD.	68百万円	188百万円
クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC.	185百万円	159百万円
イーコリア&クロダエレクトリック インディア PVT.LTD.	-	132百万円
黒田テクノ(株)	-	104百万円
黒田電気(香港)有限公司	-	55百万円
P.T.クロダ エレクトリック インドネシア	-	10百万円
上海黒田貿易有限公司	4百万円	8百万円
Z. クロダ(タイランド)CO.,LTD.	-	1百万円
計	258百万円	1,271百万円

4 区分掲記されたものの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	4,247百万円	4,552百万円
買掛金	-	944百万円
預り金	3,663百万円	5,222百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	175百万円	119百万円
支払手形	490百万円	371百万円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（ は戻入額）

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	59百万円	31百万円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取配当金	431百万円	684百万円
経営指導料	233百万円	246百万円
支払利息	13百万円	20百万円

3 減損損失

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

内容	用途	種類	金額 (百万円)
埼玉県熊谷市	遊休資産	土地	1
休止回線	遊休資産	電話加入権	17
計			18

当社は、事業資産については管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っております。

埼玉県熊谷市の遊休資産は、地価の下落により市場価格が帳簿価格を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていないため、また、電話加入権の休止回線は、今後の利用見込みが無い場合、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価しております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

内容	用途	種類	金額 (百万円)
山梨県南都留郡富士河口湖町他	遊休資産	建物等	354
計			354

当社は、事業資産については管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っております。

山梨県南都留郡富士河口湖町他の遊休資産は、地価の下落により市場価格が帳簿価格を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていないため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価しております。

4 関係会社事業損失

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

関係会社事業損失の内訳は以下のとおりです。

内容	金額
関係会社出資金評価損	231百万円
関係会社株式評価損	2百万円
貸倒引当金繰入額	83百万円
計	317百万円

5 固定資産除却損

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
主に建物の除却によるものであります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
主に建物の除却によるものであります。

6 特別退職金

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
特別退職金は、早期退職制度の実施に伴い発生した割増加算金等であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式(株)	1,809,329	154	-	1,809,483

（変動事由の概要）

自己株式増加の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 154株

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式(株)	1,809,483	353	-	1,809,836

（変動事由の概要）

自己株式増加の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 353株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、コンピューターシステム及び事務機器並びに金型等であります。
- ・無形固定資産
主として、コンピューターシステムに係るソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	130百万円	113百万円	16百万円
無形固定資産・その他	48百万円	42百万円	6百万円
合計	179百万円	155百万円	23百万円

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	24百万円	-
1年超	-	-
合計	24百万円	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	52百万円	24百万円
減価償却費相当額	48百万円	23百万円
支払利息相当額	1百万円	0百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,791百万円 関連会社株式2百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,729百万円 関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	258百万円	342百万円
退職給付引当金	304	321
減損損失	7	216
賞与引当金	127	117
その他有価証券評価差額金	184	68
未払事業税	23	59
たな卸資産評価損	57	45
特別退職金	62	-
その他	115	144
繰延税金資産小計	1,140	1,314
評価性引当額	319	402
繰延税金資産合計	821	912
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	24	23
繰延税金負債合計	24	23
繰延税金資産の純額	796	888

なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が、前事業年度においては111百万円、当事業年度においては28百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が、前事業年度においては322百万円、当事業年度においては322百万円あります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2	0.9
住民税均等割等	1.6	1.1
税率変更による影響	3.1	-
受取配当金の益金不算入	8.8	9.9
評価性引当額	0.7	3.0
その他	1.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3	33.8

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,205.07円	1,243.82円
1株当たり当期純利益	41.61円	59.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	55.96円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,283	1,850
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,283	1,850
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,853	30,853
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	2,210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成 25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,180	38,376
純資産の合計額から控除する金額(百万円) (うち新株予約権)	- -	- -
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,180	38,376
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,853	30,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	伯東(株)	604,200	544
		シチズンHD(株)	1,032,000	509
		日本バルカー工業(株)	1,101,000	260
		(株)UKCホールディングス	103,200	221
		岩崎電気(株)	609,000	117
		住友電気工業(株)	99,593	115
		新日鐵住金(株)	431,417	101
		(株)岡三証券グループ	100,000	88
		東プレ(株)	91,900	86
		(株)東芝	170,803	80
		(株)メイコー	111,300	71
		その他33銘柄	1,640,846	483
計		6,095,261	2,681	

【その他】

銘柄			投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	(投資事業有限責任組合出資) DCIハイテク製造業成長支援投資事業 有限責任組合	1	100
計			1	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
建物	2,761	14	245 (234)	2,529	1,077	100	1,452
構築物	125	0	-	126	62	10	63
機械及び装置	123	38	12	149	104	13	45
工具、器具及び備品	3,325	155	73 (2)	3,408	3,266	201	141
土地	1,618	-	117 (117)	1,501	-	-	1,501
リース資産	627	279	318	587	324	249	263
有形固定資産計	8,582	487	767 (354)	8,302	4,835	574	3,467
無形固定資産							
電話加入権	1	-	-	1	-	-	1
リース資産	38	16	-	55	37	9	17
ソフトウェア仮勘定	1,398	932	-	2,330	-	-	2,330
その他	379	26	119	285	211	48	74
無形固定資産計	1,816	975	119	2,672	248	58	2,423
投資その他の資産							
長期前払費用	42	2	13	31	22	5	8

- (注) 1. 建物の減少における()内の金額は、減損損失によるものであります。
2. 工具、器具及び備品の増加は、主に金型の取得によるものであります。
3. 工具、器具及び備品の減少における()内の金額は、減損損失によるものであります。
4. リース資産(有形固定資産)の増加は、主に金型の取得によるものであります。
5. 土地の減少における()内の金額は、減損損失によるものであります。
6. ソフトウェア仮勘定の増加は、基幹システム導入に伴う支出によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	169	147	87	40	189
賞与引当金	336	308	336	-	308
役員賞与引当金	28	33	28	-	33

- (注) 1. 引当金の計上理由及び算定方法については、重要な会計方針に記載しております。
2. 貸倒引当金の当期減少額その他のうち、40百万円は関係会社への貸付金に対する貸倒引当金の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	9,938
普通預金	7
別段預金	2
計	9,948
合計	9,948

b 受取手形

ア 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
飯田通商(株)	134
工立化成(株)	96
日泉化学(株)	76
堅田電機(株)	71
矢作産業(株)	67
その他	590
合計	1,037

イ 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年 4月	403
5月	226
6月	213
7月	154
8月	37
9月	2
合計	1,037

c 電子記録債権

ア 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
豊田通商(株)	49
TDK-EPC(株)	42
古野電気(株)	14
帝国通信工業(株)	1
トッパン・フォームズ(株)	0
合計	108

イ 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年 4 月	36
5 月	13
6 月	8
7 月	41
8 月	8
合計	108

d 売掛金

ア 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)デンソー	6,450
エルジージャパン(株)	4,941
上海黒田貿易有限公司	1,863
黒田電気（香港）有限公司	1,585
三井物産(株)	1,509
その他	16,320
合計	32,671

イ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
30,596	131,035	128,959	32,671	79.8	88.1

e 商品

区分	金額(百万円)
電気材料	1,369
一般電子部品	1,554
半導体	10,299
その他	139
合計	13,362

f 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
(株)コムラテック	1,763
(株)天満トラスト	1,680
イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD.	1,314
黒田テクノ(株)	1,250
Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD.	1,063
(株)ソーワコーポレーション	817
クロダ オートテック(タイランド)LTD.	508
ハイバット グローバル CO.,LTD.	490
日動電工(株)	314
クロダ エレクトリックU.S.A. INC.	179
クロダ エレクトリック(マレーシア)SDN.BHD.	92
Z.クロダ(シンガポール)PTE.LTD.	85
クロダ エレクトリック コリア INC.	70
黒田電気(香港)有限公司	54
クロダ エレクトリック フィリピンズ,INC.他3社	43
合計	9,729

g 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
関係会社出資金	
上海黒田貿易有限公司	2,014
上海黒田管理有限公司	491
クロダ エレクトリック チェコ s.r.o.	395
ボラムテック(ベトナム)CO.,LTD.	29
天津黒田貿易有限公司	24
合計	2,955

負債の部

a 支払手形

ア 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エルナー(株)	834
(株)サーモセッタ	203
山下電気(株)	181
シャープタカヤ電子工業(株)	158
(株)システム マス サービス	96
その他	439
合計	1,914

イ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	756
5月	331
6月	456
7月	369
合計	1,914

b 買掛金

相手先	金額（百万円）
グローバルファクタリング（株）	7,969
シャープ(株)	3,600
住友ベークライト(株)	1,393
ミツミ電機(株)	1,247
D I C (株)	1,158
その他	10,508
合計	25,878

(注) グローバルファクタリング(株)に対する買掛金は、取引先の売掛債権譲渡契約によるものであります。

c 預り金

区分	金額（百万円）
C M S 預り金	5,222
厚生年金基金	54
預り源泉税	22
取引保証金	2
その他	0
合計	5,302

d 新株予約権付社債

区分	金額（百万円）
新株予約権付社債	7,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結
附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第77期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)平成24年 6 月28日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成24年 6 月28日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第78期第 1 四半期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日) 平成24年 8 月10日関東財務局長に提出。

第78期第 2 四半期(自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日) 平成24年11月 9 日関東財務局長に提出。

第78期第 3 四半期(自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日) 平成25年 2 月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2
(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年 6 月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 1 項第 2 号第 1 号
(有価証券の募集又は売出し)の規定に基づく臨時報告書

平成24年11月15日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年11月15日関東財務局長に提出した臨時報告書
に関する訂正報告書

平成24年11月16日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月27日

黒田電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 山 久 恵
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 形 圭 右
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田電気株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、黒田電気株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、黒田電気株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、当連結会計年度末日後、会社は基幹システムを変更している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

黒田電気株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 山 久 恵
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 形 圭 右
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田電気株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。